

「人口減少による消滅可能性都市の衝撃」

調査情報担当室

2015 年 1 月 28 日、「人口減少による消滅可能性都市の衝撃」をテーマとした講演会が開催されたので、その内容を紹介する。

なお、本稿に掲載されているデータ等は、講演会開催時点のものである。また、講演会の資料（スライド）は末尾に添付している。



基調講演

加藤 久和 氏（明治大学政治経済学部教授）

コーディネーター 兼 コメンテーター

後藤 康雄 氏（三菱総合研究所主席研究員¹、企画調整室客員調査員）

○後藤氏（以下、敬称略） 本日は、明治大学の加藤先生をお招きして、『人口減少による消滅可能性都市の衝撃』というタイトルでお話を伺います。人口問題あるいはそれに基づく経済の変動を考える場合には、マクロ的な視点と長期的な視点が欠かせません。加藤先生は、そうしたマクロ的かつ長期的なシミュレーションにおいて第一線で活躍され、かつ政策的なインプリケーションを提

¹ 肩書きは、講演当時のものである。

案しながら、学術的にも高い水準で研究をされているのは、皆様御存じのとおりです。

今後、人口減少がどのような影響を及ぼすかという点は、21世紀の日本の社会経済を考える上で避けて通れない最重要課題と言っても過言ではないと思います。本日は、学術研究の水準の高さと政策的な提言力の深さのいずれもお持ちの加藤先生からお話いただけることで、大変勉強になる機会と思います。それでは、加藤先生よろしくお願いします。

○加藤 後藤先生、御紹介ありがとうございます。本日この場でお話させていただくことを大変光栄に感じます。

私は、人口の問題を専門としていますが、最近では、地方の問題、特に人口を中心として地方の創生をどうするのかという点に関心を持っています。ただし、私は地域活性化など地域経済や都市計画、地方行政の専門家ではないので突飛なこととも申し上げることがあるかも知れませんが、人口問題やこれからの日本の経済成長をどうするのかという視点を絡めて話をしていきたいと思います。

本日は、はじめに、全体像として、人口減少と少子化の現状を簡単にお話します。次に、日本創成会議の提言について話をさせていただきます。

その後、地方創生二法が成立し、今後、地方では様々な施策を策定していかなければなりません。これから何が起きてくるのかについて簡単にお話をしたいと思います。そして、最後に、それらの政策とは離れて、人口問題や地方の問題をどのように考えていけばいいのかについて、個人的な見解をお話しさせていただきます。

1. 人口減少と少子化の現状・将来推計

(1) 人口動向（出生・人口移動など）・将来推計

最初に、機会がある度に強調して申し上げているのは、日本は人口減少が始まってから結構時間が経っているということです。これから人口減少に向っていく社会になるとか、人口減少が始まったとかということをよく耳にしますが、実際には、2010年の国勢調査の時点から2014年10月（速報）までの間に、既に約100万人の人口が減っています。100万人という数字は、和歌山県の人口に匹敵します。また、2020年までには、減少ペースが相当上がり、四国全体の人口に相当する400数十万人の人口が減少すると見られています。2014年の1月から12月までの出生数と死亡数の差から、約27万人が自然減となりました。ここに海外との人口の移出入が加わるので、実際には大体25～26万人の人口減

になると思います。なお、2014 年の出生数は、約 100 万 1,000 人となりました。ただし、推計値なので 6 月の確報の段階で変わる可能性はありますが、何とか出生数 100 万人は維持できたのではないかと思います。ちなみに出生数をみると団塊世代が約 270 万人、団塊ジュニア世代は約 230 万人、現在の大学三年生辺りの世代が約 120 万人ですから、100 万人という数がどれだけ少ないかが感覚的にも理解できるのではないかと思います。



加藤 久和
明治大学政治経済学部教授

ここで、一つ確認しておきたい点があります。65 歳以上人口割合という言葉がよく使われますが、65 歳というのは、非常に若い方が多くて、まだまだ元気です。問題は 75 歳以上人口の方です。老年学という学問もありますが、75 歳以上になると身体的に衰えてくる方が多くなります。とりわけ介護保険においては、認定対象者が 75 歳から急に増加してきます。現在の 75 歳以上人口割合は 12%で、大体 8 人に 1 人が 75 歳以上の人たちになっています。なお、現在の平均年齢、中位数年齢は 45 歳です。

将来の 2060 年の 75 歳以上人口割合は、2012 年の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、約 27%となります。将来の 65 歳以上人口が 4 割になるという話がよくされますが、75 歳以上人口が 4 人に 1 人になることの方がインパクトは大きいと思っています。このときの平均年齢、中位数年齢は 55～57 歳ですから、どのような社会になっているのか気になります。

このように、数値として将来の 75 歳以上人口が 27%になるとか、2010 年の 1 億 2,800 万人が 2060 年には 8,700 万人まで減って、大体 3 分の 1 の人口が減るということは頭の中では理解していますし、高齢化比率も高いということも理解しているのですが、それによって現実の社会・地域がどうなってくるかをイメージするのは非常に難しいと思っています。特に、東京近郊に住んでいますと高齢化と言われても、それを実際に肌で感じることは少ないですし、人口が減少すると言われても、東京には地方から人がどんどん流入しており、2020 年頃まで東京の人口は増加するという予測もあります。東京と地方とは少し状況が異なるのかなと思っています。

（２）少子化の現状とその要因

日本の出生率は下がっており、現在（2013 年）の合計特殊出生率は 1.43 で

す。これが、いわゆる現在の人口の置換水準と言われている比率である 2.07 にならないと人口は維持できませんが、1975 年以降、合計特殊出生率はこの水準を下回っています。つまり、この両者が乖離した間の累積的な面積の広さだけ人口減の圧力がかかっていることになるので、この圧力は、合計特殊出生率が少し上昇したとしてもなくなりません。簡単に言えば、合計特殊出生率が置換水準を上回って同じ位の面積を広げるか、あるいは少なくとも合計特殊出生率が置換水準に近づかなければ現在の人口は維持できません。仮に、近づいたとしても、既に減少した人口数で安定化するだけです。現在の人口減少は確実な話です。合計特殊出生率がどこまで落ちるのか、あるいはどこで止められるのかというのが大きな課題になるのではないかと思います。

また、諸外国の出生率もバラツキがあり、特に、アメリカ、イギリス、フランスといった第二次世界大戦の戦勝国は高く、日本、ドイツ、イタリアといった敗戦国やスペインが低くなっています。ただし、少子化対策を考える場合、アメリカやイギリスはほとんど政策を行っていないので、積極的に取り組んでいるフランスやスウェーデンをターゲットとして研究が進んでいます。本日はその詳細は割愛しますが、多くの研究が蓄積してきたものの、なかなか実際の政策として実行には移されないというジレンマもあるようです。

アジアの国の出生率も非常に厳しく、韓国、台湾が非常に低いことはよく知られていますが、タイも 1.6 程度、ベトナム、カンボジア、マレーシア、インドネシアも 2.07 の置換水準を下回っています。2014 年 8 月にタイの大学で授業を行った際、タイの学生から、タイも近い将来人口が減少するという予測があるが、どうすればよいかと質問された時には驚きまして、既にタイも人口減少を懸念している状況でした。海外の研究者と議論をする時には、アジアの国々は、どんどん人口が減り、中国でさえ一人っ子政策を事実上中止しても出生率が低いので、日本や韓国、シンガポールだけでなく、タイ、中国、マレーシア、インドネシアの若くて優秀な人材は、世界各国から取り合うような時代が 2030 年に来るだろうという話をよくします。また、OECD 各国の出生率を比較して、日本は先進国の中でも低いという点を確認していただければと思います。

2. 極点社会の論理と「地方消滅」

(1) 日本創成会議の問題提起（896 の市町村の消滅危機）

日本創成会議は、増田元総務大臣が主宰されている会議ですが、人口減少が非常に厳しいという問題認識から、労働や医療、人口問題等の研究者などが集まって勉強会が始められました。今回の報告書は 2014 年 5 月に公表されました

が、実際には2年ぐらい前から勉強会を行っておりました。当初は、それぞれの問題意識を持ち寄って、その中から将来的な政策の種子が出てくれば良い程度で考えていましたが、議論を進める中で、日本は現状のままで本当に大丈夫なのか、人口減少の問題を考えると若者や女性の活用を考えていかなければならないのではないかとということになってきました。

その際、私は、2012年の社人研の将来人口予測を用いて、仮に出生率が回復すると人口はどうなるか、さらに2013年3月に社人研が公表した地域別人口推計を用いて、仮に社人研の仮定が異なったらどうなるかを考えました。仮想的な話ですが、出生率がこのまま低下し続けたならば、2200年には日本の人口が1,000万人程度となり、現在の東京よりも少なくなってしまう。また、出生率がある程度上昇するならば、当面は人口は減少しますが、ある程度の水準で落ち着くことになります。出生率の上昇は早ければ早いほど、落ち着く人口の水準は高くなります。

（２）極点社会の論理

「極点社会」については、様々な御批判をいただいておりますが、会議で議論となったのは、地方と東京の関係はどのようになってくるのかということでした。現在でも地方からどんどん東京に人が流れています。この中で、地方はどうなるのかと考えると、地方に若い人たちは残りたがりません。例えば、地方では子育て環境が良い、住宅も広い、育児支援者もいると言っても、そもそも若者の数が少なければ、出生率が2や3になっても、子どもの数、出生数自体は少ないので、将来の若者数が地方で減っていくのは仕方がないわけです。

先ほど、2014年の日本全国の出生数が100万1,000人となったと説明しましたが、出生率は2013年の1.3よりやや高い、もしくは同じ程度になると見えます。このように出生率が上昇しても出生数は下がるという時代が始まっており、これがまさに地方で生じています。一方、東京に出てきた若者を見ると、出生率も低く、未婚率も高くなっています。しかも生活するのには、長距離通勤、住宅狭小など様々な問題があり、なかなか子どもを産むという環境にはありません。

こうした地方と東京の両者が相まって日本全体の人口減少の足を引っ張っているのではないのかという問題意識があります。

なお、「極点社会」という言葉ですが、地方から人がどんどん流出して東京に集まるのですが、人口の再生産ができないため、どんどん人口規模が小さくなって縮んでいく姿をイメージして名付けられました。最初は、ブラックホール

と呼んでいたこともありました。

（３）日本創成会議の提言における基本目標

そこで、創成会議の提言を打ち出すに当たり、何か目標を設定することになりました。出生率 1.8 という数字は、夫婦や未婚女性が希望する子どもの数から換算して出てくる水準です。それならば、出生率 1.8 を、まず一つの目安にしようということになり、これを「希望出生率」と呼ぶことにしました。これはあくまでも評価指標であり、国民に押しつけるものではありません。

では、この希望出生率 1.8 は達成可能な数値なのかということですが、OECD 諸国の合計特殊出生率を見ると、先進国の半分以上は 1.8 以上です。また、日本全体では 1.43 ですが、都道府県別に見ると、東京、千葉、神奈川は低いのですが、沖縄が 1.94、宮崎が 1.72、熊本、大分、島根、鳥取が 1.6 ぐらいです。少し頑張れば 1.8 には手が届くのではないかと、10～15 年という期間を考えて 2025 年目途にすれば 1.8 まで上昇できるのではないかと考えています。ただし、希望出生率が 1.8 になっても、人口は減ってしまいますので、提言では、最終的には人口置換水準の 2.07 もしくは 2.1 まで出生数を高めていくことを視野に入れております

私が創成会議で計算した人口の長期推計では、2025 年に出生率が 1.8 になっても、その後も 1.8 のままですと人口は減少します。まして社人研の中位推計 1.35 を用いると、2200 年頃には人口が 1,000 万人まで落ち込んでしまいます。このため人口減少はある程度仕方がないとしても、減少が続くと高齢化の進展によって大変なことになりかねないので、いずれかの時点で人口減少を止めなければなりません。

そこで基本ケースとして 2025 年まで 1.8 に引き上げ、その後 2035 年までに 2.1 まで持っていくという前提で計算しました。この結果、ふた世代先の大体 80 年後の 2090 年には、9,500 万人程度の人口規模となります。参考までに、この試算は社人研の仮定値を使っていますが、社人研は人口の生残率だけでなく国際人口移動による変動も加味しているため、2.07 では安定化しません。このため、本試算では出生率を 2.1 に設定しています。また、将来、人口減少が落ち着けば、65 歳以上の人口比率も 26.7% となり、現在と変わらない水準まで改善するという結果も出ています。

（４）基本目標の実現

この基本目標を実現するにはどうすればよいかを色々議論したのですが、日

本の場合には、結婚について考えていかなければ状況は厳しいということになりました。なお、結婚ではなく非嫡出子を増やせば出生率が上がるという議論がありますが、必ずしもそうではなさそうです。ドイツは非嫡出子が増えていますが出生率は上がっていません。フランス、スウェーデンは非嫡出子が増えているのと同時に出生率が上がっているのですが、その関係は頑健的ではなさそうです。

日本の場合、結婚する年齢が遅くなり、少子化が始まったことから、できるだけ早い時期に結婚できることが必要ということで、試算では若者の有配偶率は少し高まると仮定しております。出生率については、OECD諸国の半数程度が1.8を超えており、日本の都道府県レベルでは1.6～1.7程度のところもあり、またスウェーデンは2000年の1.57から2.0ぐらいまで回復しているといった点を踏まえると、国全体での1.8は希望がないわけではないだろうと思います。

例えば、政策と出生率の関係について、OECDの2005年の試算があります。日本は当時1.3なのですが、例えば育児休業や様々な少子化対策を実施することによって、2.0に到達する可能性があるという試算されています。また、統計的な有意性を別としても、女性が活躍している国ほど出生率が高いという傾向が見られることを考えると、アベノミクスなどにより女性の活躍が進み、仮にスウェーデン並みにまでいったとすると、1.9程度まで回復するという試算もできます。これらを含めて考えると、出生率2.0も不可能ではなく、最終的にはどれだけの政策を行うか行わないかにかかってくると思っています。

（５）第二の基本目標

第二の目標は、地方から東京に人が流れていくことを抑えていかなければならないという点です。この点は誤解を受けやすい点であり、個人的には東京の一極集中をやめるという意味で言ったわけではありません。

なぜ東京に人口が集まるのかと言うと、明らかに仕事と教育のためです。東京が様々な「集積の経済」であり、魅力ある様々な範囲の経済があるからという理由もありますが、就職口や大学があるから転入しているのです。それならば、同様のものを地方にも作ればわざわざ東京に出て来なくてもよいのではないか、ということになります。

なお、創成会議では、人を地方に戻せば自然に出生率が上昇するというようなことは一切言っておりません。むやみに東京に出て来る必要もなく、地方の拠点都市で生活することもあってよいのではないかという主旨で話をしてきた

つもりです。ただし、「地方」と言っても一枚岩ではなく、拠点となる都市もあれば、大規模な市や小さな市があり、町、村があり、限界村落があるということで、レベルが全然異なります。そうすると、自治体で見ても札幌、広島、仙台といった都市部はなくなるわけではないのですが、同じ地方であっても人が居なくなっていく地域もあるのではないかということになります。

逆に言うと、東京対地方という構図は、地方で言えば地方の拠点に対する周辺の市町村という構造になっており、そうした周辺の市町村がどうなるのかと考えると、特に20～39歳の女性の数がどうなっていくかという点が大きなポイントとなります。先ほど申し上げましたように、出生率がいくら高くても、20～39歳の女性がどんどん居なくなってしまうと産まれて来る子どもの数もどんどん減ってくるので、その地域を維持することが困難になります。

（６）人口移動と経済環境

そこで過去から2010年頃までの人口移動を見ますと、名古屋圏と関西圏は転出入がほとんど相殺されており、東京圏への転入と地方からの転出がほぼ見合っている状態です。なお、この状況から、社人研は、人口移動の規模は2000年代より2010年以降は落ち着いていくという前提で都道府県や市町村の人口推計を行っているのですが、2010年以降、人口移動の規模が再び拡大し始めています。今後、東京オリンピックが開催されることを考えると、人口移動は減るのではなく増えていくのではないのでしょうか。そうすると、地方の20～39歳の女性の人口移動がさらに進むかも知れません。では、そうなったらどうなるかというのが創成会議の問題意識でした。

なお、先ほどなぜ人が流入してくるのかという点について、教育と仕事と申し上げました。実際、東京への転入超過数と、東京圏とそれ以外の地域の有効求人倍率の格差は、非常に強い相関があります。つまり、仕事は人を集めることの非常に大きな要素の一つであり、2020年のオリンピックによって、もっと人が集まるかも知れません。

（７）人口密度と出生率の関係

なぜこれだけ人が集まるのに出生率が低いのかについて、人口密度と出生率の相関関係を見ると、異常値に引っ張られている傾向は否めませんが、国レベル、都道府県レベル、アメリカの州レベル、東京の市区レベルなど地理的、行政レベルで様々な分類を行ってみても、人口密度が高いところは出生率が低いという関係があるような傾向が見えます。

人口密度が大きいところは様々な制約があると思います。一つは、地価が高いため、子どもを持つための住宅に制約があること。それから、地価が高いことから郊外に自宅を持つと通勤距離が長く伸びるため、男性にとっても女性にとっても育児と仕事の両立が難しくなること。その他としては、緑の環境が無いことが考えられ、人口密度が高いほど子どもを産み育てにくいのではないかと考えられます。

（８）日本創成会議での試算

先ほど申し上げたように、社人研の推計では人口移動が落ち着くことを前提としていますが、以上のことを踏まえて、人口移動率が将来も収束しない場合、具体的には 2000 年代と同程度の水準のままの場合について試算をしました。その結果、896 の自治体で 20～39 歳の女性が半減することになります。これを 896 の自治体が消滅をするという形で世に広まってしまったのですが、もちろん地域が物理的に消滅するわけではありません。若い女性の人数が次の世代には半分になり、その次の世代がさらに半分になりますので、出生率が 2.07 になっても人口は半分になりますから、その自治体は維持できなくなる可能性があるという意味で、“消滅”という言い方をしました。

ちなみに、23 区の中では唯一豊島区が“消滅”という結果になりました。ただし豊島区は区外から多くの人が入居しており、かつ創成会議の試算では人口移動が続く仮定ですので、豊島区の人口は改善するのですが、20～39 歳の女性自体が少なかったため、半減を回復するには至らなかったことが理由です。

なお、社人研の推計を前提とした場合はさらに厳しい結果となっていました。都道府県別に見ると、人口移動率が収束しない場合には、主に東北あるいは日本海側の県で“消滅”の可能性のある自治体が増加するということになりました。

（９）論点１・地方の少子化をどう改善するか

その後、創成会議では問題意識だけでなく、政策的にも少子化にいかに対処するのかということと、地方の在り方を考えなくてはならないのではないかとということになりました。

少子化対策としては、「若者・結婚子育て年収 500 万円モデル」を打ち出しました。具体的には、正社員で 30 代中盤になった時点で、正社員の片働きの世帯だったら 500 万円、非正規同士の二人の共働き世帯でも 500 万円ぐらい稼げる家庭が必要であるという話です。創成会議では、少子化対策を行うという際に

は、人を地方に戻せばよいということは一言も言っておらず、こうした対策をしっかりと行っていかなければいけないということを申し上げています。

(10) 論点 2・東京一極集中をどう考えるか

もう一つの論点である東京一極集中については、東京の強さを削ぐことなく、地方を強くすることがポイントと考えています。様々な批判のレポートや論文もありますが、「集積の経済」のメリットは、捨てることはできません。東京を半分にして半分を地方に持っていくこともできません。また、政府が様々な形で移住を取り上げていますが、現実問題として、東京から地方に移住した人の大体 6 割は東京に戻ってきてしまうなど簡単な話ではありません。その中で 100 万人規模での地方移住は、とても無理な話です。

そうした移住政策ではなく、人々が東京に出て来ないようにする方が良いと思います。そのためには、地方だけで十分にやっていけるような形を作っていくことが必要と思っています。これは私のイメージですが、東京では経済は集積の利益が大きく、混雑現象を超える利益があると思いますが、出生や育児環境のことを考えると、混雑現象つまり人口密度が高く通勤圏が長いなどのデメリットの方が利益よりも大きい。もちろん、出生・育児環境として、もちろん待機児童がたくさんいますが、保育所が整備されているとか、ショッピングセンターなど利便性も良かったりしますが、混雑現象の方が大きいと思います。このため、本来は東京が少子化対策の主役になるべきだということも申し上げています。

地方はまだまだ集積の利益が足りないため、地方での拠点都市に集積をしていくことが必要です。地方に集積すると人口密度が高くなり、出生率が落ちるのではないかと批判されることもありますが、集積及び少子化対策を同時に行うことによって、集積のメリットと少子化対策による出生率の向上の両方を得られるようになることをイメージしています。

(11) 論点 3・拠点をどこにおくか

最後に、地方の拠点をどの地域に置くかということですが、地方と言っても千差万別です。都道府県レベルと市町村レベルの考え方の違いもありますし、同じ市町村でも都市部と周辺部では全然違います。

「選択と集中」はコンパクト化のことです。この言葉を言うだけで批判されますが、どこかに集約しなければなりません。集約化については、現在、総務省、国交省、内閣府など様々なところで検討されていますが、基本的には指定

都市を中心とした国土づくりになっていくのではないかと思います。

一方、「平成の大合併」によって何が変わったかとよく話題になりますが、また完全には総括は行われていませんが、面的な拡大はできたものの、機能あるいは政治的な集約はなかなかできませんでした。今後は、そうした合併とはまた違った形で拠点というものを考えていかなければいけないのではないかと考えております。

(12) 地方創生二法、長期ビジョン等

2014 年 11 月に地方創生二法が成立し、12 月には長期ビジョンと総合戦略が公表されました。後者のビジョン中で、各自治体に対しては、2015 年 4 月からそれぞれ人口推計を行うことを勧めています。推計のマニュアルはとても難しいという感じがします。

心配なのは、平成 26 年度補正予算に地方創生分としてバラマキ的な要素が幾分入っていることです。私自身は、財政規律を重視しており、その意味では若干残念ですが、地方自治体は交付金を受け取るために、新しい政策を考えるきっかけになったという意味では、より刺激になっている面もあるようです。

3. 人口政策と地方創生

(1) 「1 億人の維持」という目標

最後に、今後人口問題や地方の問題についてどのように考えていけばよいのかを申し上げます。ここでは、聞き慣れないと思いますが、人口政策という言葉を使います。

2014 年の骨太方針で、政府が 50 年後に 1 億人程度の安定した人口構造を保持することを目指すという文言を初めて入れました。非常に画期的なことだと思っています。と言うのは、先ほど申し上げたように、人口問題は非常にセンシティブな問題なので、これまでは人口をどの程度にするかということを、なかなか政策として言うことができませんでした。まさに「産めよ、殖やせよ」ではないかとして反論されてしまう。あるいは、出生率を目標にすると産める人とそうでない人がいるという議論や、子どもは個人が選択する問題であって 1.8 とか 2.1 というものを目標にするのはおかしいという議論があったからです。

その後、2014 年 11 月の「選択する未来」委員会の最終報告書では、1 億人程度の規模を目指すという文言が入り、そして少子化対策（家族関係支出つまり児童手当、保育などに対する支出）について一委員会の報告書ですので、公

的なものですが確約されてはいませんが——2020 年頃を目途に倍増を目指すという言葉が初めて入ったことです。これも、非常に画期的なことではないかと思っています。

ただし、問題は財源です。子育て支援のための政策経費を倍増するためには GDP 比で 1 %程度が必要ですので、消費税に換算すると大体 2 %ポイント程度の増収が必要になります。消費税率を上げるか、あるいは社会保障の給付先の見直しを行うしかなく、そう簡単な問題ではないと思います。この点については、ここでは議論しませんが、消費税率を引き上げるか、あるいは高齢者向けの給付を見直していくことが必要だと思います。

その後、まち・ひと・しごと創生の長期ビジョンの中でも、出生率が 2.07 まで回復すると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保され、2050 年には GDP 成長率も 1.5～2 %程度を維持できるとしています。単純な試算ではありますが、こうした文言が入ってきたのは画期的ではないかと思っています。

（２）少子化の要因

少子化の要因としては、第一に晩婚化があります。女性が子どもを産む年齢には限界がありますので、初婚年齢が遅くなればなるほど子どもの数や出生率が低下するのはやむを得ないだろうと思います。現在の女性の初婚年齢は 29 歳で、2010 年は恐らく 29.5 歳程度になっていると思います。

その一方で、女性に対する支援をどこまで行っているのかという話ですが、OECD の統計によると、家族関係社会支出は、日本は GDP 比で 1 %弱程度です。現在でも 1.1～1.2 %程度です。合計特殊出生率の高いフランス、スウェーデンは 3～4 %近くで、出生率が低いドイツでは 2 %程度です。私の単純な試算ですが、出生率と現物給付に限ると、公的な支出が多いと出生率もある程度高くなる傾向も見えます。この傾向については、日本経済研究センターが公表した長期推計でも同様の試算をしており、他にも様々な試算があります。このため、公的支出を増やすことは一つの有効な策だと思っています。

第二に、女性の就業関係です。女性の労働力率と出生率の関係をみると、1970 年の頃は女性が働くほど出生率が低かったのですが、85 年にはニュートラルになり、2000 年から働く女性が多いと出生率が高いうになっています。つまり、女性の活躍というのも大切なのです。女性の活躍と様々な少子化対策のための育児支援の二つ——当たり前と言えば当たり前なのですが——を着実にやっていくことにより、出生率を 1.8 や 2.07 まで持っていかなければいけないと考えております。

なお、婚外子を増やすという議論もありますが、ドイツの場合、婚外子が 2000 年代に増加しましたが、出生率は変化がないことから、婚外子が増えたからといって出生率が上がるとは思いません。また、シンガポールは、国営で結婚相談所を開いていますが、あまりうまくいっていないようです。

（３）“地方活性化”の限界

本日のようなテーマで地方講演に行くと、出席者からは地方に企業や大学を誘致したらどうかと質問する方はまだまだあります。これから若い人がいなくなる中でも、企業誘致すれば、国内企業のグローバル化の流れにあっても、いずれかの企業は来るという方向に話が向いてしまい、なかなか共通認識が得られないことがあるのも事実です。

（４）コンパクトシティとその課題

コンパクトシティは、コンパクト化した中心部に人を集約するものです。これがなぜ必要かと言うと、買い物難民の話があります。今は何とか周辺の人たちも買い物に行くことができ、あるいは自治体もゴミの収集ができる、あるいは上下水道の整備も当分はできますが、これから 20 年経った後それらが本当にできますか、という話から考えようということです。地方のいわゆる限界村落と呼ばれる地域の高齢者の人たちはなかなか買い物に行けませんが、今は若い人が車で送っているから、あるいはバスが通っているから何とか成り立っている。今後も何とかなるのではないかというイメージがありますが、10 年後は必ずしもそうはなっていないと思います。

私の所属する明治大学には、福島県の檜原湖に廃校となった中学校を改装したセミナーハウスがあり、年に 1 回程度ゼミで合宿をするのですが、そこにはいわゆる限界集落に近い地域があります。65～70 歳ぐらいの高齢者の方々がいて、まだまだ大丈夫とおっしゃいます。しかし、70 歳までは大丈夫なのですが、20 年経った時に本当に大丈夫かと考えると心配です。現在は大体 1 日に 4、5 本のバスが通っていますが、これが次第に 1 本減り、2 本減りということになると、中心部まで行くのが困難になるでしょう。檜原湖は自然もあり、レジャー拠点にもなっているので大丈夫なのですが、その先まで行くと、施設も何も無い所があります。こうした地域にもある程度人を呼び込むような形にしていかなければ存続は難しいだろうと思います。

では、どのように人を呼び込むことができるのでしょうか。強制的に呼び込む、あるいは放っておくという議論もありますが、いずれも違うのではないかと

と思います。住民を強制的に移動させることはできませんし、放置するのも政策としては無責任だと思います。町の中心部に住めるような町づくりをする、そうしたインセンティブを促すような固定資産税の制度を作るなど、様々な政策を行っていかねばならないと思います。

（５）地方創生のためには

地方創生でいつも言われているのは、地方から若い人が減っていくという時に、最も減少するのが20～39歳の高学歴の若い女性層です。高学歴ですと地方での仕事が少ない、また仕事があったとしても若い女性が好むようなお店がありません。そういう場所をどうやって作っていくかを考えたとき、全ての町にそうしたものは作れませんので、ある程度拠点都市にそうした場所を集積していかざるを得ないと思います。全ての地域を救うことは困難であり、拠点都市に集積をして周辺市町村はコンパクト化していく、まさに「選択と集中」であり、こうした形で行っていかねばならないと思います。

特に、従来の地方活性化や地域づくりは、人口が増加していた中で行われていたため、分散しても問題はなかったのですが、人口が減少していく中では、分散ではなくて集約していかなければならないだろうと思います。何度も申し上げるように、来年は大丈夫、5年後も大丈夫、10年後はもしかしたら大丈夫だけれども、30年後はもう厳しいということを前提にして、どのような町づくりを行っていくかという点が自治体に課せられた使命と考えております。

私からの報告は以上です。ありがとうございました。

○後藤 ありがとうございました。大変、含意に富む深いお話を伺いました。まず私から、簡単にコメントと質問をさせていただきます。

まずシミュレーションの部分につきまして、根拠がしっかりして透明性が高く、それらを踏まえた政策的なお話につきましても、冷静な議論を展開されていると感じました。地域活性化や地方創生につきましては、断片的な話を聞く機会が多いですが、感覚論や良い所ばかりに注目した論調が少なくなく、慎重に考える必要があると以前から思っていました。加藤先生は、その辺りに大変気を付けられており、地域活性化はバラ色だけではなく限界もあり、厳しい現実を直視して、これからのことを考えていかなくてはいけないと話されていた点に感銘を受けました。

私の周囲でも、“地域活性化”の限界について、例えば一村一品、企業誘致や大学誘致などへの期待が大きすぎる、過去の成功体験がかえって本来やるべき

ことのネックになっているという話を聞くことがあります。コンパクトシティーにつきましても、私自身は方向性としては進めていくべきと思っていますが、今後の人口減少が引き起こす問題を全て解決する特効薬というわけではなく、いかにその衝撃を和らげるかという程度のものだと考えています。

ここで、大きく三つの質問をさせていただきたいと思います。一点目は、統計における因果関係に関することです。これはさらに二つに分かれます。第一に、人口密度と出生率の関係です。単に人口を地方に移すだけで出生率が上がるわけではないと強調されておられました。統計上は確かに人口密度が高い地域の出生率が低いという相関は一目瞭然ですが、密度が高いから子どもがつかれないという仮説も考えられる一方、そもそも出産や子育てをあまり重視しない人が都市圏に集まるという仮説もあるかも知れません。つまり、ある種の見せかけの相関です。また、人口密度と密接な関係があると思われる所得水準と出生率との間に、実は本当の因果関係があるのかも知れません。出生率と人口密度や所得水準との因果関係について、加藤先生のお考えあるいは先行研究など、御知見をいただければと思います。

第二は、女性の社会進出の度合いと出生率の関係です。確かに両者の間に統計的な相関関係がある気はします。ただ、1970、1985、2000年という3時点で国際比較をしたとき、労働力率が高い国の出生率にあまり変化はない一方で、労働力率の低い国の出生率はどんどん下がってきているように感じます。例えば、労働力率が低いアジアの国々の出生率が急速に下がってきていることを反映しているのであれば、必ずしも社会進出度合いと出生率との間の因果関係ではなく、別の要因が関与しているのかもしれないと思います。この辺りについても、御知見を伺えればと思います。

二点目は、歳出を増やして少子化対策を講じれば、ある程度出生率を高められる可能性があるということに関連する質問です。今日の財政事情のもとで財源を捻出するのは大変です。ただ、経済という側面だけ捉えて割り切って考えるならば、確実な国家としての投資になり得ます。本当に人口が増えて将来の経済成長が確保されるのであれば、一時的に国家が負担して投資をしても将来の見返りがある歳出と位置付けられるとも考えられます。そのような長期的に見た収支バランス的な試算は存在しているのでしょうか。あるいは、そのような視点自体、あり得るものなのでしょうか。試算、先行研究あるいは先生の御知見



後藤 康雄
三菱総合研究所主席研究員

を教えてくださいたいと思います。

三点目は、技術的なことですが、都道府県別に見た将来の 20～39 歳女性が半分以下になる自治体比率について、福島県の試算を行っていない事由を伺えればと思います。

○加藤 一点目の一つ目の人口密度と出生率の関係については、先行研究自体がほとんどありません。幾つか先行研究はあるのですが、具体的なモデルになっておらず、仮説を立てて単純に実証しているだけにしか過ぎないものでして、今後やっていかなければならないと思っています。因果関係については、第二の御質問とも重なりますが、もしかすると第三の変数が影響している可能性もあるかもしれないと思っています。そのため、第三の変数を用いて試算することも考えなければならないのですが、今回の試算では人口密度が子どもの育てにくさの指標と位置付けて使わせていただきました。もちろん、人口密度が高く所得が高い、所得が高い国ほど出生率が低いという関係は過去にも見られますので、この点はもう少し考えていきたいと思っています。

一点目の二つ目の女性の社会進出と合計特殊出生率についても、個人的に色々と考えていますが、第三の変数として女性の賃金の問題があり、これを介して労働力率を高めている可能性があるのではないかと考えています。例えば、1970 年代に出生率が低かったのは、労働力率が高まるというより賃金が高まることで、両方に影響していると見ることもできます。また、都道府県別に見ても、労働力率と出生率が共に上がるという経験はあまりありません。どちらかと言うと、労働力率も出生率も下がるという、マイナスとマイナスによる正の関係が多く捉えられており、プラスとプラスによる正の関係は捉えられていません。データ制約があり、なかなか確固としたことを申し上げるのは難しく、女性の社会進出はプラスになると申し上げたいのですが、現実には全体としてマイナスとマイナスの関係しか捉えられていません。もちろん、都道府県別に見ると、プラスとプラスも無いわけではないのです。

二点目の少子化対策の支出を増加させれば効果があるという点ですが、これも難しいところがあります。出生率を現物給付、現金給付、労働力率で回帰すると、労働力率と現金給付は効かないが、現物給付は非常に効くという関係が見られます。しかし、対象データがクロスセクションで 28 しかありませんので、信頼性は低くなってしまいます。ただし、現金給付は効かないが現物給付は効くという結果は、日経センターの結果も厚労省の研究でも言われていると思います。

なお、少子化対策の財源については、色々とあります。先ほど、少子化対策を投資として考えたかどうかと申し上げましたが、20 年ほど前に、出生率を上げるための必要額と産まれた子が経済に労働力としてどれだけ GDP を増やすかという損得計算をしたことがあります。その時の試算では元は取れるという結果となりましたが、最近のデータでは行っていない。

ただし、この問題で申し上げたいのは、人口はとても長期的なものであり、少子化対策にお金をかけた結果は相当な時間をかけないと出てきません。同時に、少子化対策は財政出動だけではなく様々な環境が貢献しているので、投資と結果を完全に結びつけることはできないと思います。短期であれば、例えば、金融緩和により C P I が 2 % 上昇した、為替が 120 円まで安くなったということとは観察できるのですが、人口が 100 人減りました、1,000 人増えましたというのは感覚的にも分からないところもあり、投資のリターンとしてどのような指標が適当なのかはなかなか難しいと思います。

三点目は、福島がデータがなかったため、計算していないということです。

○質問者 1 本日のお話で人口目標として 1 億人という数字が出てきました。もちろん、それ自体に特別な意味があるとは思えませんが、話を単純化すると、人口が減るとどのような問題があるのでしょうか。例えば、本日の参加者全員が 1 億 2,800 万人いた 2008 年を経験していますが、仮に 20 年後に 2 割減って 1 億人になったとした場合、その時の日本の姿を想像すると、国力が低下しているのでしょうか。人口が 2 割減ったから、GDP も 2 割減るということはないと思っています。問題になるのは、1 億人の中の生産年齢人口比率、つまり同じ 1 億人でも、75 歳以上が非常に多いことではないでしょうか。75 歳以上人口が 4 分の 1 もいる 1 億人と、1 割程度しかいない明治時代の頃とは違うと思っています。このため、総人口という数字よりも、生産力人口が必要であると思います。

極論すると、特別な施策をせずに、50 年後に人口が半減して 6,000 万人近くに落ち込んだとき、どの程度の国力になるのでしょうか。例えば、6,000 万という人口は今のイギリスと同程度と思いますが、G7 の一角を占めています。やはり、次世代を担える人材を安定的にサイクルしていくためにも、当然ある程度は若い世代が必要だと思いますが、トータルの人口というのはあまり意味がないのではないかと思います。日本の国土の面積は小さい中で、生産力人口比率の維持に力を置いた政策をより行っていくべきではないかと思うのですが、お考えをお聞かせください。

○加藤 将来の人口について、2040 年頃に 1 億人になるわけですが、これは 1960 年代前半、いわゆる高度経済成長の頃と同程度です。人口が同じで何が違うのか、最適な人口はどの位かと言われた時に、おっしゃったとおりに中身が全然違います。そして、中身が違うのと同時に、人口は止まりません。つまり、1 億人が適正と言っても、ずっと 1 億人のままではありません。ある程度の政策を実行しないと、人口はずっと減少してしまうため、まずは減少を止める必要があります。実は、現在、本日申し上げたような形で減少を止めると、ちょうど 1 億人ぐらいになります。決して 1 億人を目指して止めようとか、1 億人目指して出生率上げようということではなく、結果として 1 億人になったということです。

クリエイティビティや教育の問題など色々あると思いますので一概には言えませんが、若い人口がいなくなり労働力人口自体が高齢化していくので、働く人たちの質が相当変わってくると思います。そうしたことを考えると、やはり人口の問題は、超長期的に見ても、出生率の低下をどこかで止めて、若年層をある程度保持することが肝要で、そのためには出生率の回復は必要です。なお、出生率の低下に歯止めがかからないと、今後人口の 4 割を 65 歳以上人口が占めるようになりますが、出生率の回復があれば、先ほど見ていただいたように 25%程度まで回復すると見込まれます。

さらに、最適な人口——日本にどのくらいの人がいて、どのくらいの人が生産に当たればいいのか——は、恐らく答えはないと思います。住むために一番良いのはどのくらいなのか、生産のためには、あるいは財政的にはどういう年齢構成がいいのか。そこまで考えると、最適な人口や人口構成というのはなかなか計算できません。今、我々ができることは、出生率の低下を止めることで、できるならばそうしたいと思っています。

○質問者 2 大きく二つ質問させていただきます。一点目は、御説明があった都市のコンパクト化については、私もぜひ進めていかなければならないと思っています。コンパクト化を進める際のインセンティブの与え方として、財政の視点から考えた時に、これまでは地方分権として進んできましたが、地方分権が進むほど地元住民の顔が見えすぎて逆にコンパクト化が難しくなる可能性もあると思います。そのため、むしろ中央集権的な予算配分のインセンティブを付けていかなければならないのではないかと考えているのですが、先生の御意見をお伺いしたいと思います。

二点目は、創成会議の提言の中の、地方の“消滅可能性都市”という言葉は

非常にインパクトがあり驚きました。しかし、よく読んでみると、統計的な話ですが、消えるとされた市町村というのは、いわゆる初期値で女性の人数が少ないから消滅可能性になるということを言っているだけではないかという感じがするのですが、いかがでしょうか。併せて、仮に地方からの人口流失が止まり、子どもを産んで地域が維持できるようになってくることを想像した時に、数値上はそうかも知れませんが、実際に子どもが大きく育ち、その子が地方を支えていくまでには20～30年という時間がかかると思います。それまでの間の空白の期間をどのようにつないでいくかを考えたとき、必ずしも現状の健康なまま維持できるとは限らないと思うのですが、先生の御意見を伺いたいと思います。

○加藤 実は創成会議では、地方分権化とは一言も申し上げていません。個人的には分権化は難しいと思っており、どちらかと言うと地方の拠点都市に対する集積とコンパクト化という主張です。必ずしも分権化や税財源を地方自治体に移譲することではないと思います。もちろん同時に、財源や地方交付税の在り方も踏まえて見直していく必要はあると思います。

ただし、そうは言いながらも地方の拠点都市を東京と置き換えた時に、周りから人を呼びよせるだけの魅力ある都市を造ったり、人を呼び寄せるために固定資産税を利用したり、あるいは様々な形で住宅の供給をしたりしますが、それは恐らく一つの市町村では難しいと思います。ある程度、市町村の大きな塊、例えば都道府県や都道府県よりもう少し小さめの範囲の自治体が必要です。分権ではなく、ある程度の集積というのは最小限必要であると思います。

二点目につきましても、私も最初は“消滅”という言葉は極端かと思いましたが、実際に色々な場所で“消滅”や拠点都市という言葉が使われたため、課題が共有できたという点でアピールになったと思います。試算上も地方が消滅するわけではないと説明はしています。20～39歳の女性人口が半減しても、20～39歳の男性人口は増えているかも知れません。

○質問者3 人口政策は評価尺度が難しい面があり、裏返すと、結局その分この分野に対して支出するインセンティブが減ってしまうという印象があります。子育て世代の方は、景気の良し悪しに関わらず継続的に支援を受けられるのかどうかについての信憑性を見ている印象があるのですが、こうした点を踏まえ、政策の実現については、どのようにお考えでしょうか。

○加藤 非常に難しい御質問です。もちろん、政策となると、何らかの形でそれを評価しフィードバックしていかなければいけないと思いますが、創成会議では、普通の政策提示とは異なり、もしかすると日本が無くなってしまうという問題意識があったので、政策的な評価は棚上げして、実行しなければ次世代に対して申し訳ないことになると考えました。個人的には、政府の債務残高と人口減少の二つだけは何とか解決策を出さないと、次の世代に渡すことができないと思っています。実際に予算を審議する時には、評価尺度に基づいた判断が必要になると思うのですが、それを越えた次元で、何か手を付けておかないと大変なことになりそうだという危機感がありました。

○質問者 4 二つ質問させていただきます。一点目は、少子化の原因として、よく一般的には子育て支援が足りないことが強調されると思うのですが、社人研の結婚と出産に関する全国調査を見ても、夫婦当たりの子どもの数はほとんど減っていないので、むしろ晩婚化がほとんどの原因ではないかと思うのですが、それについてどのようにお考えになるのでしょうか。二点目は、創成会議では極点社会ということで、人口減少を食い止めるための政策が提言されていますが、その他として東京の出生率が低いので、それを上げるという選択肢もあると思うのですが、そのような検討は行われたのかについてお伺いします。

○加藤 一点目につきましては、結婚した夫婦が持とうとする子どもの数もあるのですが、御指摘のとおり未婚化や晩婚化が大きな要因であると思います。個人的には、結婚は政策として実施できるのかという思いがあります。もちろん、婚活や街コンなどに財政支援もされているのですが、政策としてどこまでできるのか。シンガポールの結婚相談所の話もしましたが、個人と個人の嗜好が最も重なるところを政策としてやっていくのは、なかなか難しいと思います。一時、女性手帳という議論もありましたが、どこまで政策として行えばよいのか分からないというのが正直なところです。

二点目につきましては、当初は、東京こそ少子化対策を行わなければならないと言ってきました。東京都では少子化対策の多くは区に任せており、本来は都が行うべきであると何度も申し上げてきました。個人的にも、創成会議としても、東京にこれだけ待機児童がおり様々な問題がある以上は、まず東京都が自ら少子化対策を行わなければいけないと思います。

○質問者 5 二つ質問させていただきます。一点目は、加藤先生のお考えとし

て、出生率＝1.8 はどのような政策をどのぐらい行えば何年後位に達成できるのでしょうか。二点目は、地方活性化の限界という点に関して、従来型の企業誘致には限界があるという点はそのとおりと思う一方で、どのような企業誘致ならば効果があるのかということと、一村一品運動に関連して、ローカルアベノミクスの枠中での、ふるさと名物応援制度や地域ブランドについての評価について伺います。

○加藤 一点目のどのようにすれば 1.8 になるのかにつきましては、先ほど結婚が増加すれば少しは高まることをお話ししましたが、いつまでどれだけ行えばよいかは考えていません。2025 年までに 1.8 になるというのは、1.43 程度から 1.8 まで直線的に上昇するという形で試算しているだけであり、詳細なシナリオや因果関係は考えていません。また、有配偶率などについても少し加味していますが、詳細には考慮していません。

二点目の企業誘致につきましては、地域を造るのでしたら一村一品運動でも何でもよいのですが、例えば、誘致するのではなく、単純に資金の分配あるいは分配政策で人を潤すのではなく、その資金を元に投資して自分たちで会社を設立して稼ぐという方向もあります。専門家ではないのでこれ以上は申し上げられませんが、地域ブランドを決して否定しているわけではなく、ブランド品を作ることによってどれだけの人を雇用できるのかを考えると、それだけで一つの市町村を賄えるわけではないと思っています。

○質問者 6 最近では地方創生や経済活性化における女性の活躍という話が出てきている印象があります。大学に通うため上京し、その後地方に帰った友人の話ですが、職にはありつけたので戻ったものの、結婚相手が見つからないようです。女性は上方婚、男性はその逆を考えている状況がある中で、高学歴女性をどのように活用するかという課題があると思います。高学歴女性には正社員になって新たな発想などにより地方活性化に貢献してほしい、一方で地方創生のためには子どもも産むことも期待されているわけです。男性も仕事で忙しい中で、育児や結婚ができるのか、出生率 1.8 に貢献できるのか。女性の立場から、あまり女性に求められてもと思うのですが。

○加藤 前段として、明治大学政治経済学部には地域行政学科という学科があり、地方から学生に上京してもらい——これも東京に人を集めてしまう源泉なのですが——、東京で勉強して地方に戻って活かしてもらおうと狙っていました。

ところが、新入生と面談した際には、頑張って勉強して地域のために働くと言っていた学生が、三年目になると東京で就職が決まったというパターンがあります。地方に戻る学生は、銀行かインフラ関連か役所という就職先しかなく、基本的には戻ることができない感じがします。中には、一度戻ったものの、再び東京へ戻ってくる学生も随分います。

上方婚のことも伺ったことがあります。女性の活躍を期待はしていますが、あまり重荷になるのではなく、女性がこの地域で良いじゃないか、ある程度仕事があって楽しくて、良い人もいるという観点から、地方で普通に過ごせるような町づくりをすることが第一歩だと思います。男性と同じように長時間労働をしなければいけないなど、そのような考えではありません。

○後藤 非常に実感のこもったコメントや活発な質疑応答がされたように思います。従来から長期的な財政シミュレーションを目にする機会は色々あったと思いますが、加藤先生の今回の作業は、もちろん財政にも繋がる話ですし、さらに地理的な要素を取り入れられたことにより、きめ細やかな議論をする貴重な知的インフラを御提供いただいたと思います。財政の先には、今日のお話にもありました年齢構成に直結する問題として、社会保障問題があります。御質問にもありました地方の産業をどう育成していくかという点につきましても、ニッチトップ企業など地方でも頑張っている中堅中小企業は数多くありますので、どうしたらそうした企業を増やしていけるのかという産業政策に関わってくる部分もあると思います。本日の話は、恐らくそこだけで議論が閉じるものではなく、財政、社会保障問題、産業政策など、色々総合的に考えていく際の重要なハブ的な御知見を提供いただけたと思っております。

それでは先生、ありがとうございました。最後に拍手をもって終わらせていただきたいと思います。(拍手)



人口減少による消滅可能性都市の衝撃

加藤久和（明治大学）

2015年1月28日
参議院事務局調査情報担当室講演会

目次

1. 人口減少と少子化の現状・将来推計

人口動向（出生・人口移動など）・将来推計
少子化の現状とその要因

2. 極点社会の論理と「地方消滅」

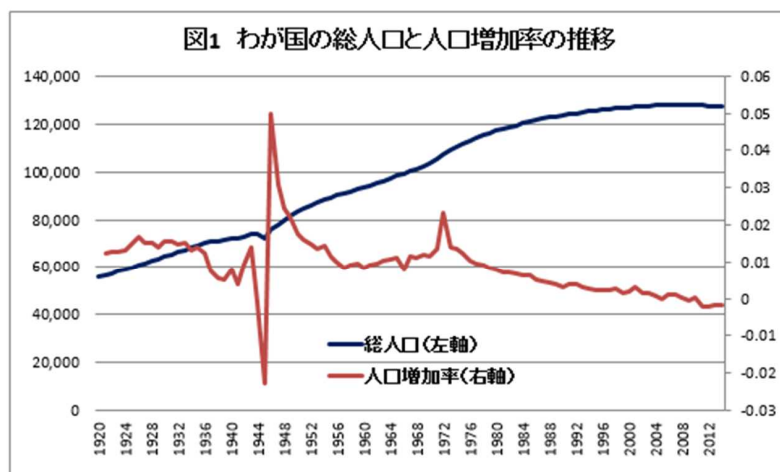
日本創成会議の問題提起（896の市町村の消滅危機）
「まち・ひと・しごと」地方創生

3. 人口政策と地方創生

人口目標の設定、少子化対策、移民の課題、地方創生のあり方

1. 人口減少と少子化の現状・将来推計

3



資料:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2013年版)、総務省統計局「人口推計」
*2014年は速報値

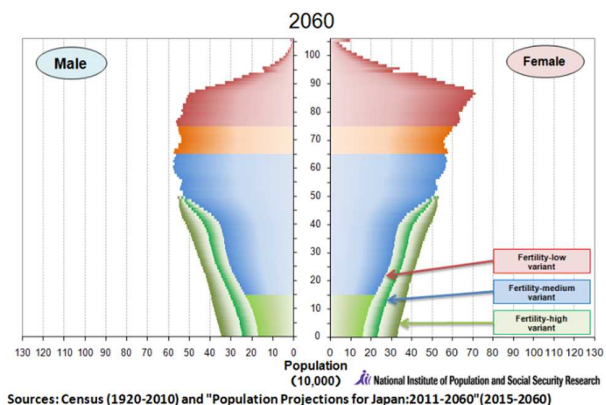
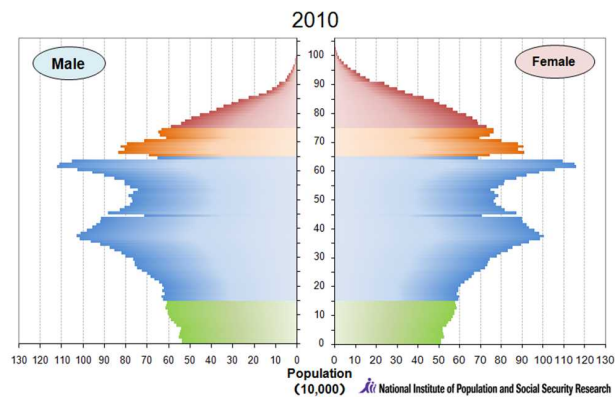
表 10月1日現在の人口の推移
(2000～2013年)

年次	人口(千人)	増加数(千人)
2000年	126,926	-
2001年	127,316	390
2002年	127,486	170
2003年	127,694	208
2004年	127,787	93
2005年	127,768	-19
2006年	127,901	133
2007年	128,033	132
2008年	128,084	51
2009年	128,032	-52
2010年	128,057	25
2011年	127,799	-258
2012年	127,515	-284
2013年	127,298	-217
2014年	127,090	-208 (概算値)

資料:総務省「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」。

- ・1920年(第1回国勢調査)の総人口は5,596万人、1967年には1億20万人と1億人を超えた。
- ・2010年の総人口(日本人と外国人の合計)は1億2,806万人。同年の外国人人口は164.8万人。
- ・**2014年10月の総人口(推計)は1億2,709万人。この4年間で約97万人の減少。**
この97万人はおおよそ和歌山県全体の人口に相当。
- ・なお速報ベースであるが、2014年12月の総人口は1億2,707万人で2013年12月比で△21万人。
- ・また人口動態統計の年間推計によると、**2014年度の自然減(出生数－死亡数)は△26.8万人。**

人口ピラミッド（2010、2060年）



▶ 5

高齢化と年齢構造

表 年齢構造の推移

年齢構造係数

年	0-14歳 人口割合	15-64歳 人口割合	65歳以上 人口割合	75歳以上 人口割合
1920	36.5%	58.3%	5.3%	1.3%
1960	30.2%	64.1%	5.7%	1.5%
1980	23.5%	67.4%	9.1%	3.1%
1990	18.2%	69.7%	12.1%	4.8%
2000	14.6%	68.1%	17.4%	7.1%
2010	13.2%	63.8%	23.0%	11.1%
2013	12.9%	62.1%	25.1%	12.3%

従属人口指数と平均年齢他

年	従属人口 指数	老年人口 指数	平均年齢	中位数 年齢
1920	71.6	9.0	26.7	22.2
1960	55.7	8.9	29.1	25.6
1980	48.4	13.5	33.9	32.5
1990	43.5	17.3	37.6	37.7
2000	46.9	25.5	41.4	41.5
2010	57.1	36.3	45.0	45.0

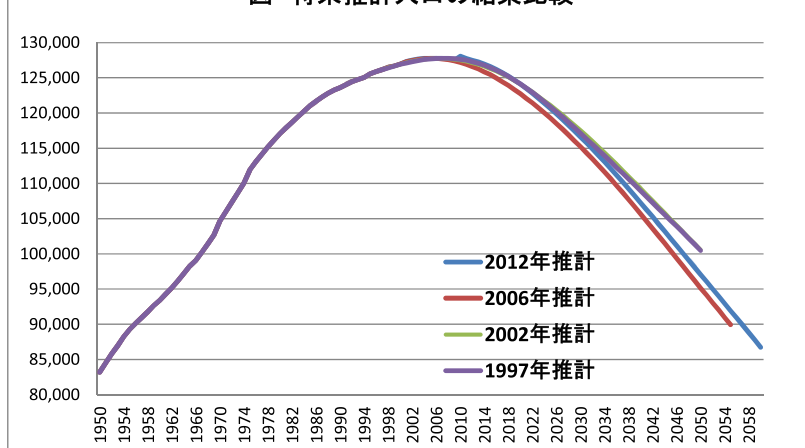
資料：総務省「国勢調査」、「推計人口」

（参考）

2014年7月の65歳以上人口は26.1%、75歳以上人口は12.6%となっている。

将来人口推計（2012年）

図 将来推計人口の結果比較



年齢構造係数

年	0-14歳 人口割合	15-64歳 人口割合	65歳以上 人口割合	75歳以上 人口割合
2010	13.1%	63.8%	23.0%	11.0%
2030	10.3%	58.1%	31.6%	18.1%
2060	9.1%	50.9%	39.9%	26.9%

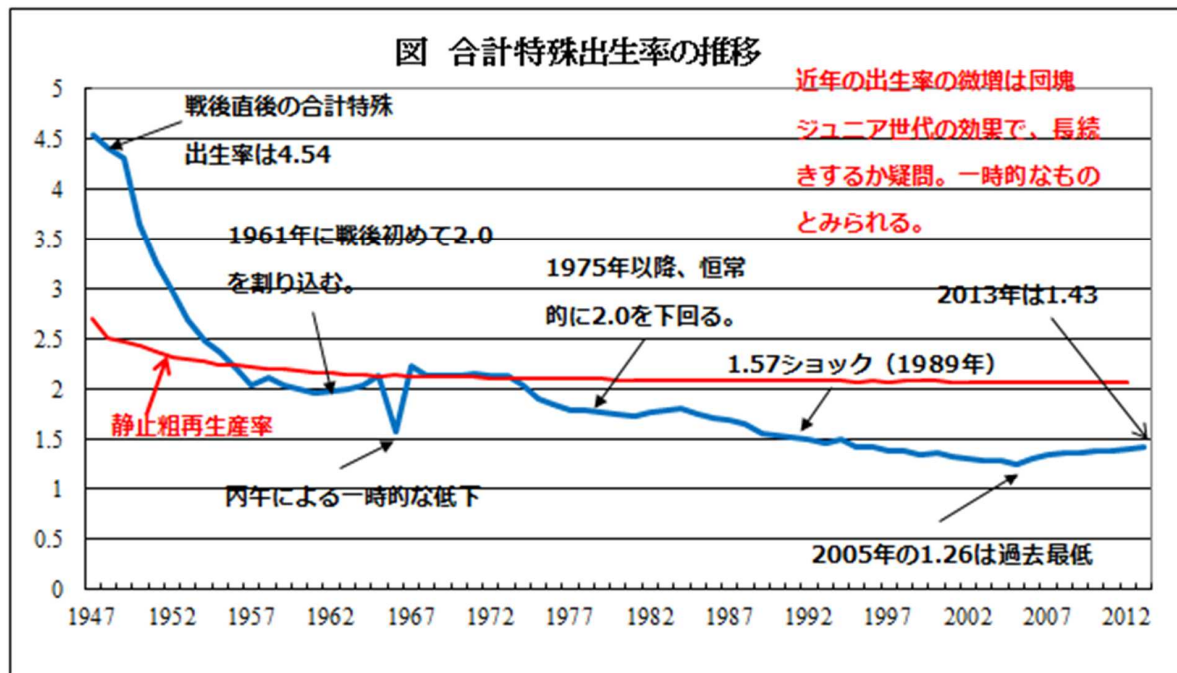
従属人口指数・老年化指数

年	従属人口 指数	老年人口 指数	平均年齢	中位数 年齢
2010	56.7	36.1	45.0	45.1
2030	72.2	54.4	50.4	52.7
2060	96.3	78.4	54.6	57.3

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
総務省「国勢調査」

- 出生率（TFR）の仮定は1.35（前回は1.26）
- 1995年生まれの生涯未婚率は20.1%
- 平均寿命は男84.2年、女90.9年
- 2060年の総人口（外国人含む）は8,674万人
- 2060年の65歳以上人口の割合は39.9%、また75歳以上人口の割合は26.9%

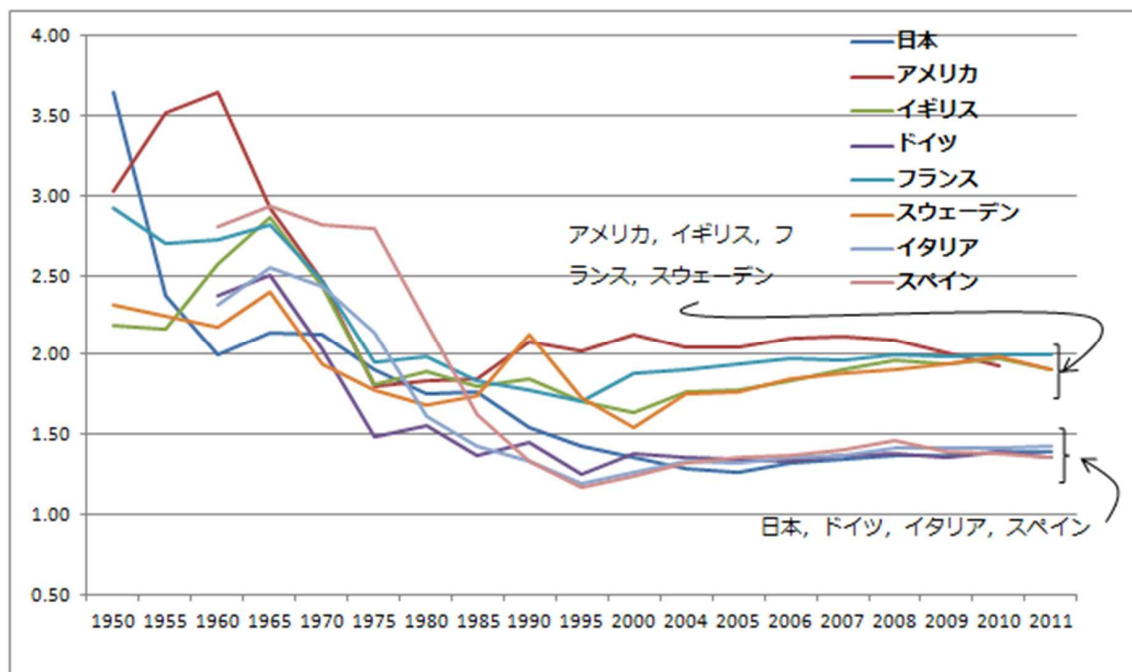
▶ 6



- ・ 1967年以前では合計特殊出生率は置換え水準を超えており、将来の人口増加が見込まれていた。
- ・ 1975年以降は継続的に人口の置換え水準を合計特殊出生率が下回り、将来的には人口減少がもたらされることになる。
- ・ 出生率低下が一般に認識され始めた1980年代後半よりも10年以上前、現在からすれば35年前から、実際に少子化が生じていたことになる。

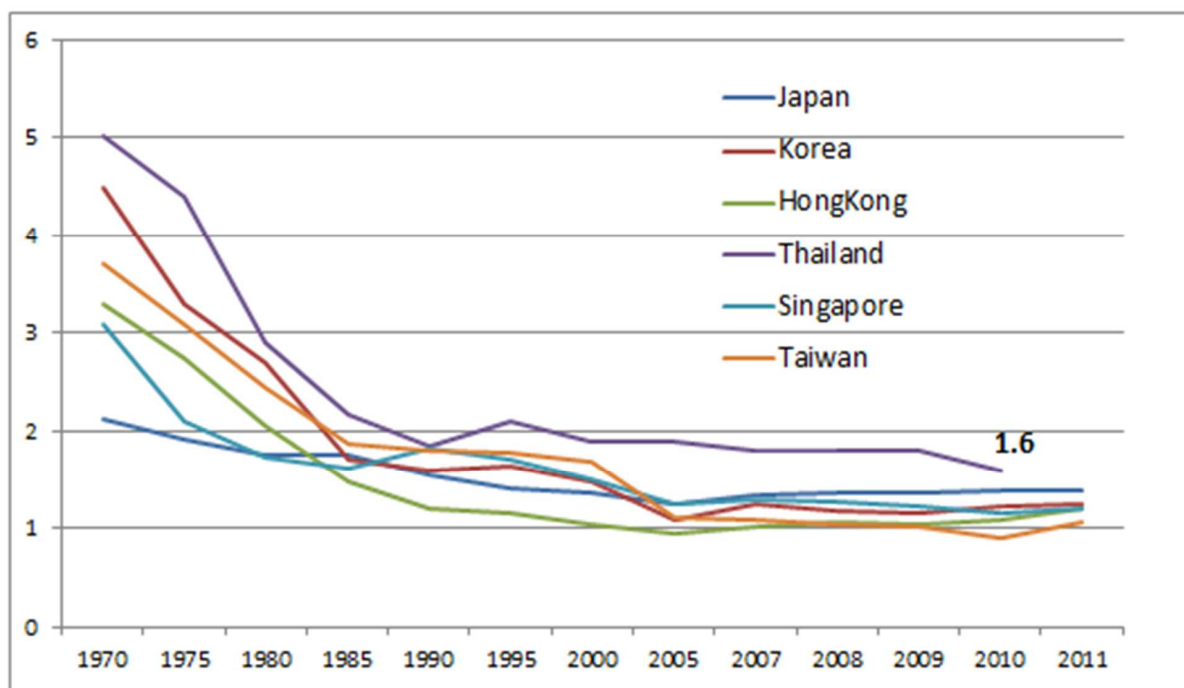
▶ 7

諸外国の出生率の推移



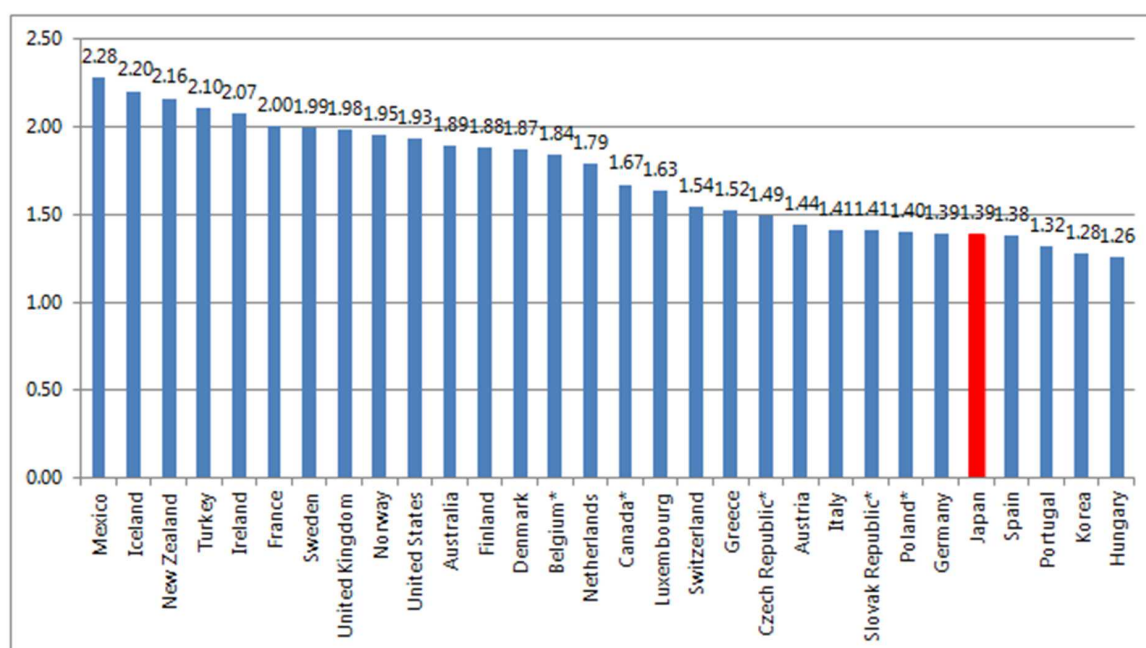
▶ 8

Transition in TFR in Asian Countries



► 9

TFR in OECD Countries in 2010



► 10

2. 極点社会の論理と「地方消滅」

II

ストップ少子化・地方元気戦略

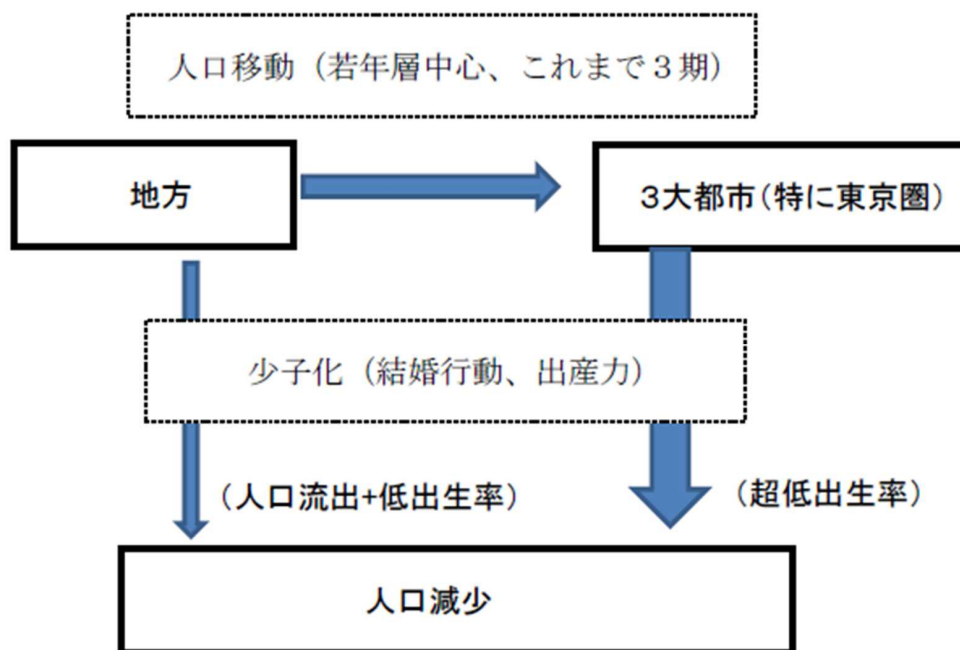
日本創成会議・人口減少問題検討分科会

2014.5.8

基本的な姿勢

- 「不都合な真実」を正確かつ冷静に認識する
- 対策は早ければ早いほど効果がある
- 基本は「若者や女性が活躍できる社会」を作ることである

極点社会の論理



▶ 13

希望出生率1.8

- 希望出生率：国民の希望が叶った場合の出生率
- ・ 結婚をして子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（就業と育児の両立困難、保育施設の不足、若者の就業難・非正規化等）の除去
- ・ 希望出生率はあくまでも「評価指標」であり、国民に押し付けるものではない

○直近の平成22年出生動向調査結果において夫婦の「理想の子ども数」は平均2.42人、「予定子ども数」は平均2.07人であること、独身者（女性）の結婚希望率が89.4%、「理想の子ども数」が2.12人であることなどを踏まえ、以下の方式で算出した。

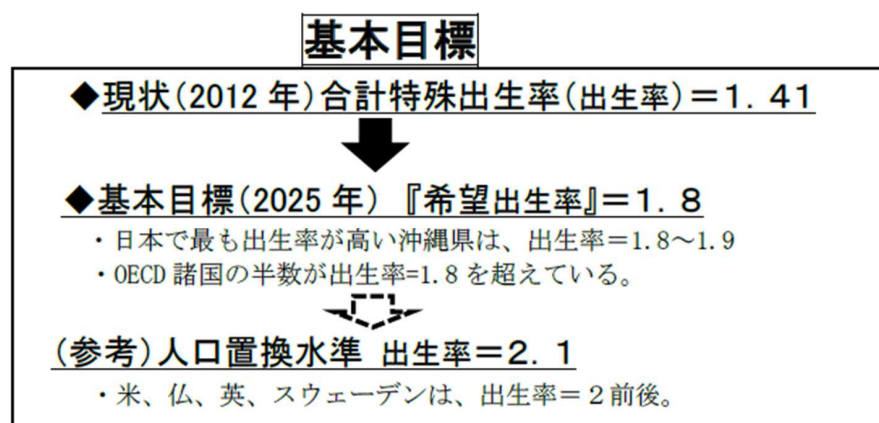
$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & \left[\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数} \right] \times \text{離別等効果} \\ 1.8 \approx & \left[(34\% \times 2.07 \text{人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12 \text{人}) \right] \times 0.938 \end{aligned}$$

- 2010年時点でOECD諸国ではそのほぼ半数の国でTFRが1.8を超えている。
- また2013年では、沖縄県のTFRが1.94、宮崎県が1.72であるなど、達成可能な範囲にあると考える。

▶ 14

基本目標

- 将来において人口を安定的に維持できる水準である「**人口置換水準**（出生率＝2.07もしくは2.1）」を視野に入れる。
- 夫婦の平均理想子ども数が**2.42人**であることなどを考慮すると、国民の希望という点で長期的には視野に置きうる水準である。

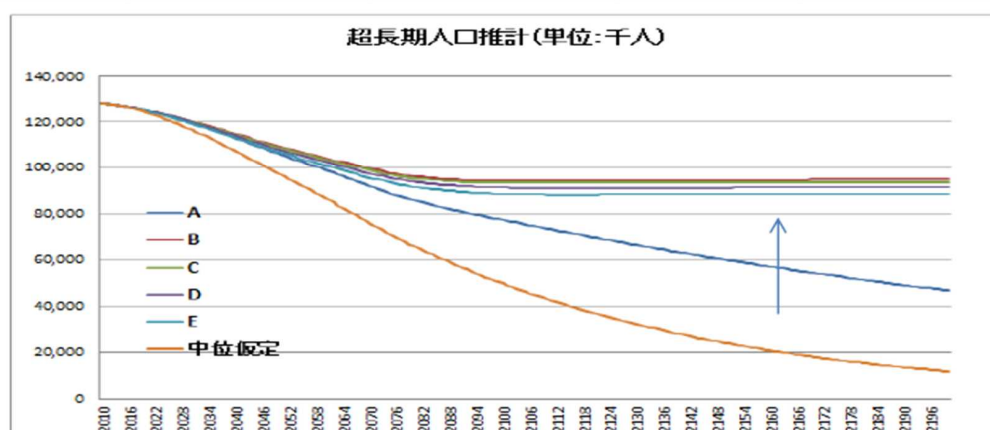


▶ 15

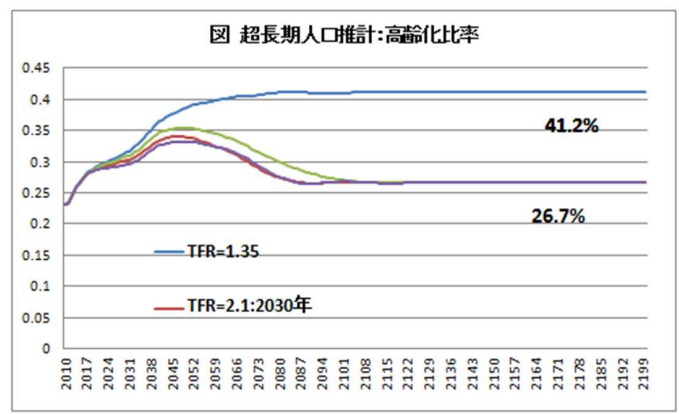
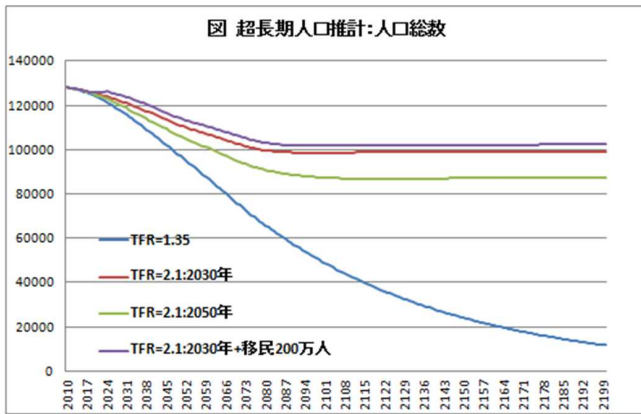
人口の超長期推計結果

創成会議資料

	前提(出生率)	2090 年の人口	2010 年－2090 年	高齢比率
ケース A	2025 年 1.8	8,101 万人(安定しない)	▲4,705 万人	31.5% (2095 年)
ケース B	2025 年 1.8→2035 年 2.1	9,466 万人(安定)	▲3,340 万人	26.7% (2095 年)
ケース C	2025 年 1.8→2040 年 2.1	9,371 万人(安定)	▲3,435 万人	26.7% (2100 年)
ケース D	2025 年 1.8→2050 年 2.1	9,200 万人(安定)	▲3,606 万人	26.7% (2105 年)
ケース E	2030 年 1.8→2050 年 2.1	8,945 万人(安定)	▲3,861 万人	26.7% (2110 年)
中位仮定	TFR=1.35	5,720 万人(安定しない)	▲7,086 万人	41.2% (2100 年)



▶ 16



ケース1：2061年以降、TFRが1.35を維持されるケース。
 ケース2：TFRが2030年に2.1まで直線的に上昇し、2031年以降、2.1が維持されるケース。
 ケース3：TFRが2050年に2.1まで直線的に上昇し、2051年以降、2.1が維持されるケース。
 ケース4：ケース3に加え、2020～24年にかけて男女20～39歳の層に毎年1万人ずつ、5年間で合計200万人の海外からの移民が加わるケース。

ケース1では総人口は減少を続け、2150年には2,400万人、**2200年には1,164万人**にまで減少し、現在の総人口のおよそ1/10以下になる。

一方、ケース2では**2120年頃に9900万人**程度で、またケース3では**2140年頃におよそ8700万人**で定常化する。ケース2と3では、総人口で1200万人の差をもたらす。

ケース4は、2120年頃に1億200万人程度で定常に落ち着く。総人口1億人を維持することの意味は別として、出生率の回復と移民の受け入れによって1億人を維持することは可能となる。

TFRが2.1に回復するシナリオでは高齢化比率は26.7%とほぼ現在と同じ水準に回復する。

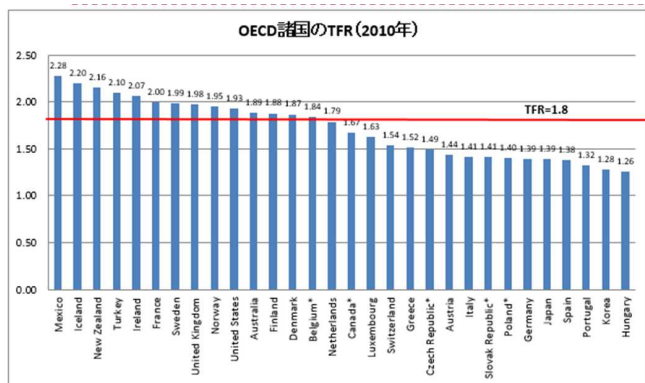
▶ 17

基本目標の実現

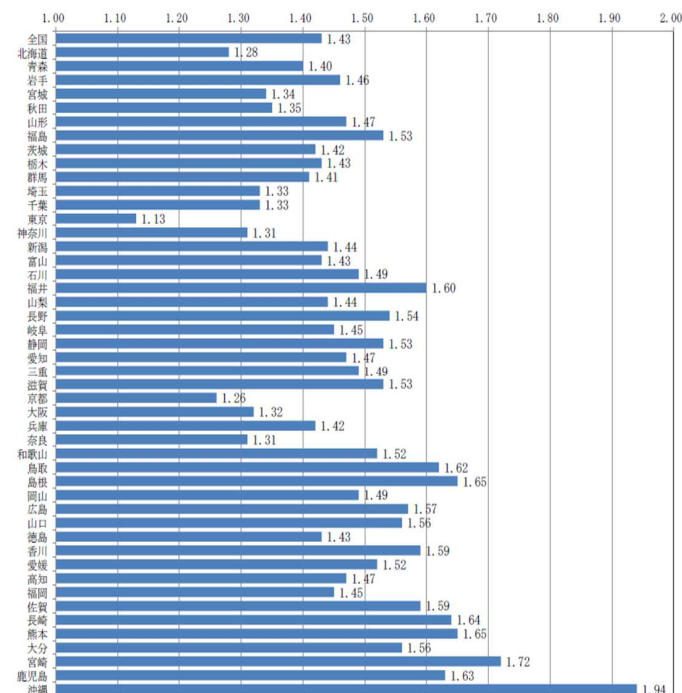
- 「基本目標」が実現するかどうかは、20歳代の結婚・出産の動向が大きく関わる。
- 2025年出生率＝1.8は、20歳代後半の出生率がオランダやデンマーク並みになれば可能となる。日本は有配偶率と出生率の相関が高いことから、**20歳代後半の有配偶率（現在約40%）が60%程度に上昇し**、30歳代以降の有配偶率もそれが反映すれば実現可能と考えられる。
- 出生率＝2.1は、20歳代前半以降の出生率がアメリカやフランス並みになれば可能となる。そのためには、**日本の20歳代前半の有配偶率（現在8%）が25%程度、20歳代後半が60%にまで上昇し**、それ以降の有配偶率もそれを反映することが一つのメドとなる。
- 上記のケース以外にも、夫婦当たりの出生数（出生力）が高まれば出生率は向上する。

▶ 18

TFR = 1.8は可能か？



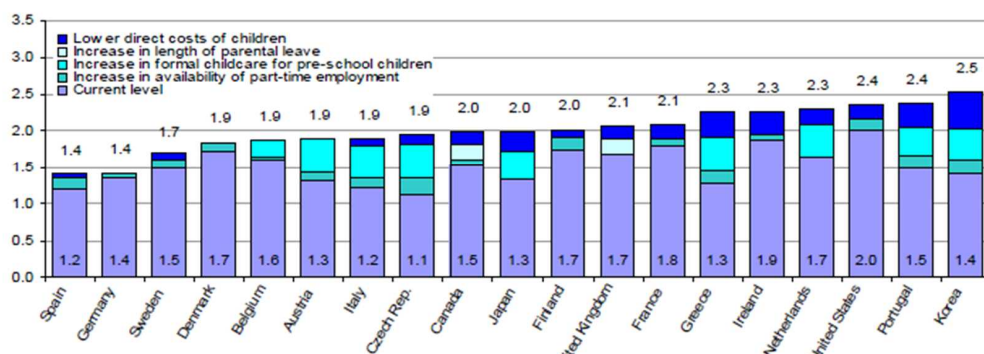
- ✓ 2010年のOECD諸国30カ国のうち、TFRが1.8を超えている国は14カ国。
- ✓ 2013年の都道府県別TFRをみると、沖縄県1.94、宮崎県1.72、島根県と熊本県が1.65であった。
- ✓ スウェーデンは2000年の1.57から2010年には1.99まで回復。



資料出所:厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計」

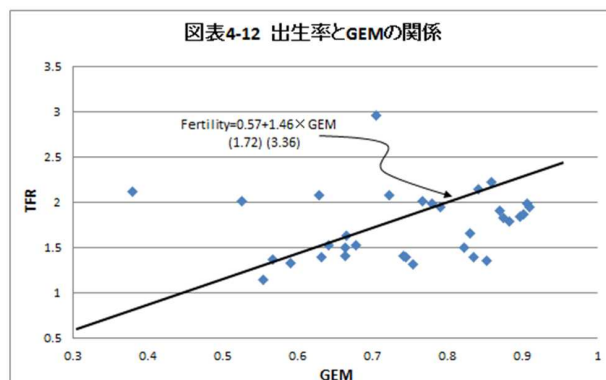
▶ 19

Figure 28. Potential impact of various policy reforms on total fertility rates



出所: Anna d'Addio and Marco d'Ercole(2005), "Trends and Determinants of Fertility Rates in OECD Countries", OECD

- 国連開発計画(UNDP)が公表しているジェンダー・エンパワーメント指数(GEM指数)
- GEM指数が高い国ほどTFRが高い。観測された結果から、GEM指数が0.1ポイント高まればTFRは0.15ポイント上昇する。
- この関係が成立すると仮定すれば、わが国のGEM指数は2009年で0.567であり、スウェーデン(0.909)並みに高まれば、TFRは1.8~1.9程度になる。



資料: UNDP "Human Development Report 2010", OECD "Social Expenditure database"

▶ 20

出所: 加藤(2011)「世代間格差」

第二の基本目標

- 地方から大都市へ若者が流出する『人の流れ』を変える。『東京一極集中』に歯止めをかける。

(1) 地方から大都市への若者流出がもたらしたこと

- ① 若者の流出は地方の人口減少の最大原因である。
- ✓ 日本は、若年層を中心に地方から大都市（東京圏）への「地域間移動」が激しく、戦後3度にわたって地方から大都市圏に大量に人口が移動した。このことが、地方の人口減少の最大要因である。
- ✓ この「人口移動」の特徴は、移動した対象が一貫して「若年層」中心であったことである。将来子どもを産む若年層を「人口再生産力」とするならば、地方は単なる人口減少にとどまらず、「人口再生産力」そのものを大都市圏に大幅に流出させることとなった。

▶ 21

第二の基本目標

- ② このままでは、多くの地域は将来消滅するおそれがある。
- ✓ 地方はこのまま推移すると、多くの地域は将来消滅するおそれがある。人口の「再生産力」を表す簡明な指標として「若年女性（20～39歳の女性人口）」の状況を見ると、若年女性が高い割合で流出し急激に減少するような地域では、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い。
- ✓ 地域間の人口移動が将来も収束しないと仮定して独自に推計してみると、若年女性人口が2040年に5割以上減少する市町村は896（全体の49.8%）に達し、そのうち人口1万人未満は523（全体の29.1%）にのぼる結果となる。

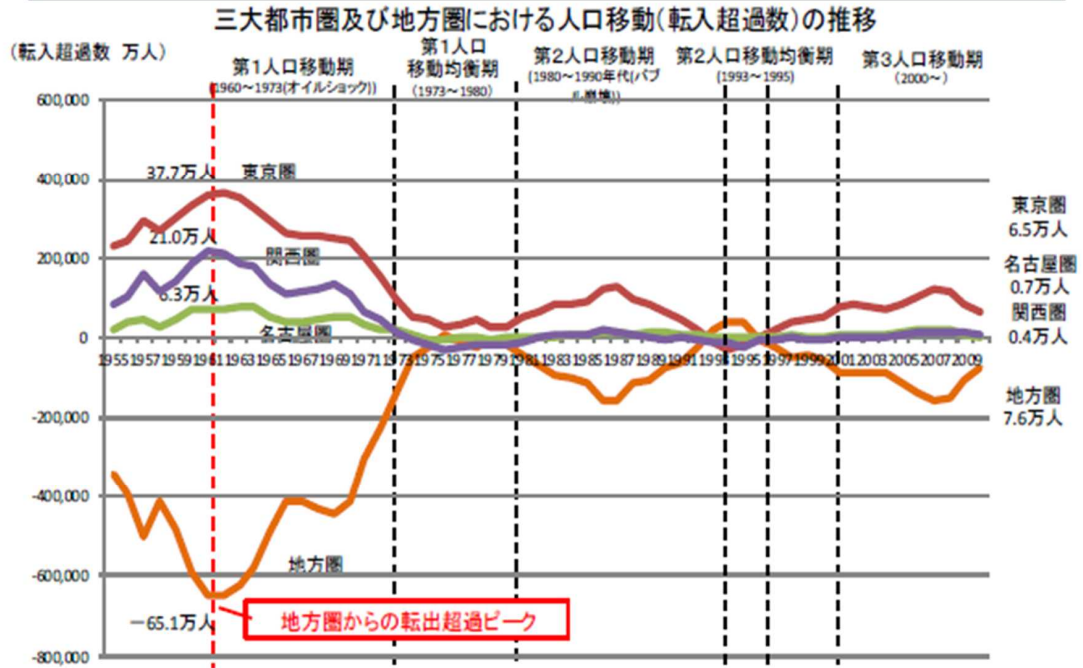
(2) 『人の流れ』を変えることを基本目標に

- ① 「人の流れ」を変えることは日本全体の「出生率向上」にもむすびつく。
- ✓ 人口過密の大都市は、住居や子育て環境や地域での孤立などから出生率が低いのが一般的である。各種データを見ても人口密度が高いほど出生率が低いという相関関係が認められる。地方から大都市への「若者流入」は日本全体の「人口減少」に拍車をかけていると言える。
- ② 「東京一極集中」に歯止めをかけ、東京圏は「国際都市」へと発展。

▶ 22

人口の社会移動の推移

地方圏から三大都市圏への人口流出は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2010年には7.6万人まで減少している。



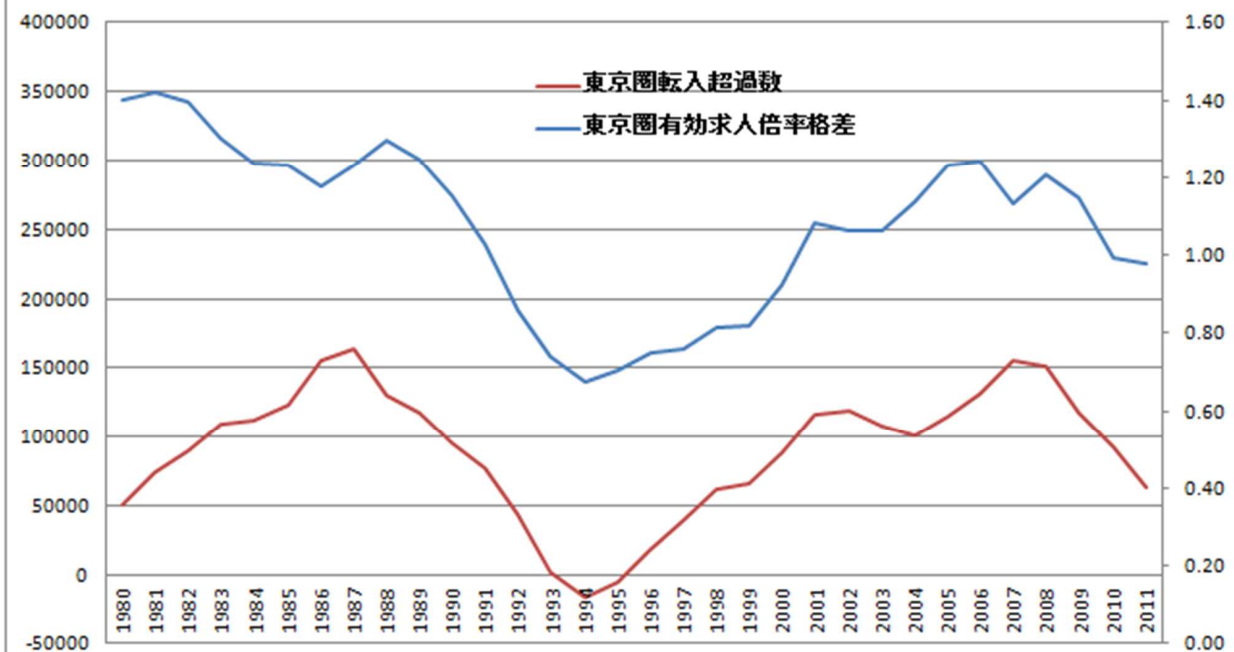
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏:東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

23

図 有効求人倍率格差と東京圏への転入超過数

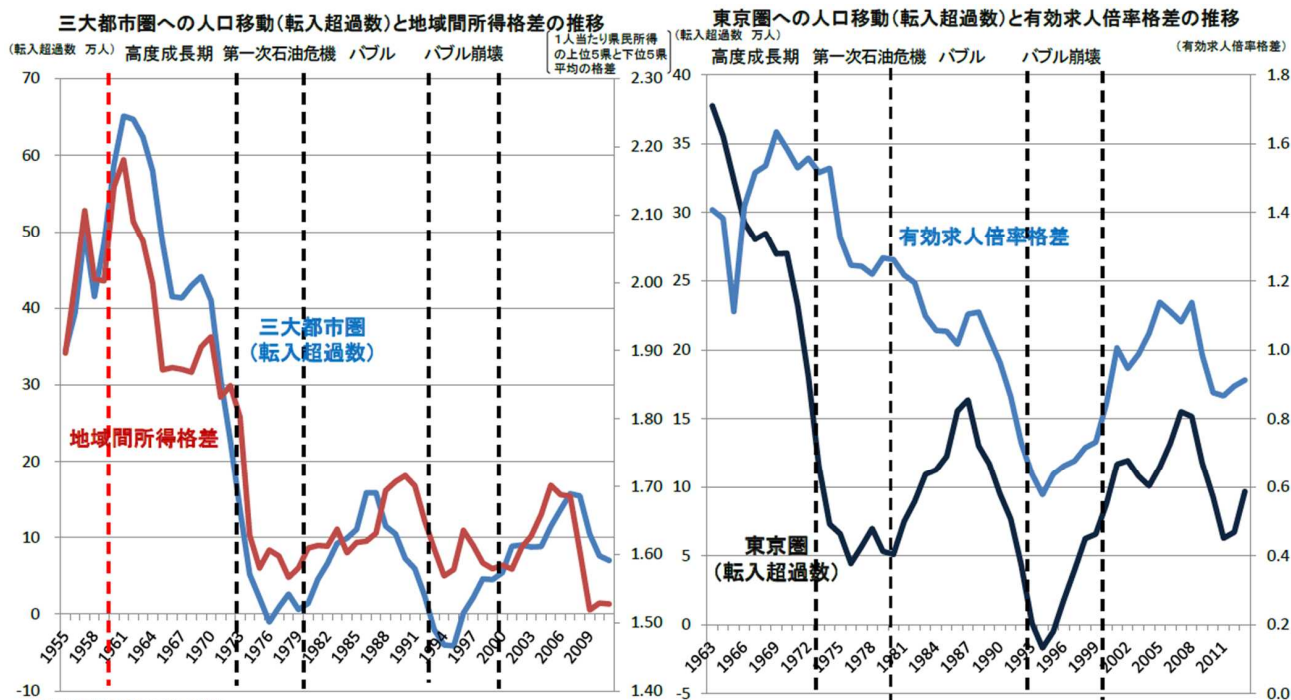


$$\text{転入超過数} = -15.2 + 23.61 \times \text{東京圏有効求人倍率の比率} \quad 1985-2011\text{年}$$

$$(-6.90)(11.2)$$

24

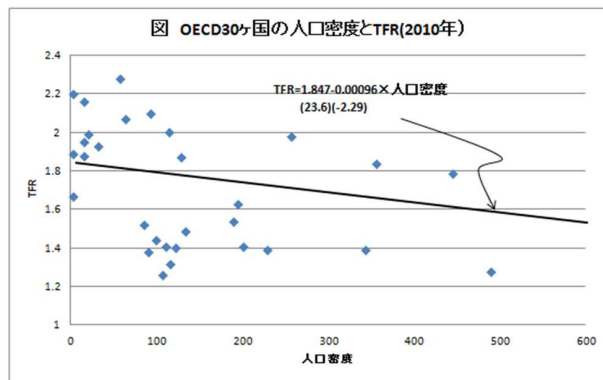
(参考) 人口移動と経済環境



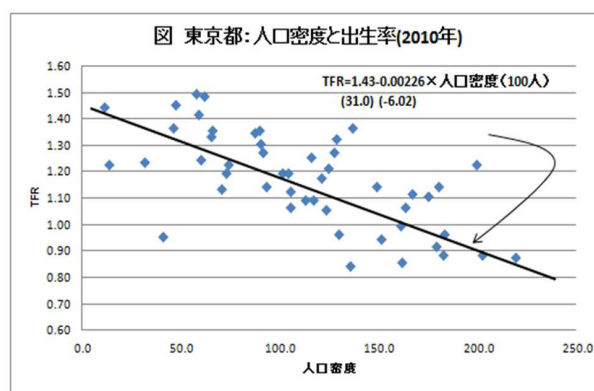
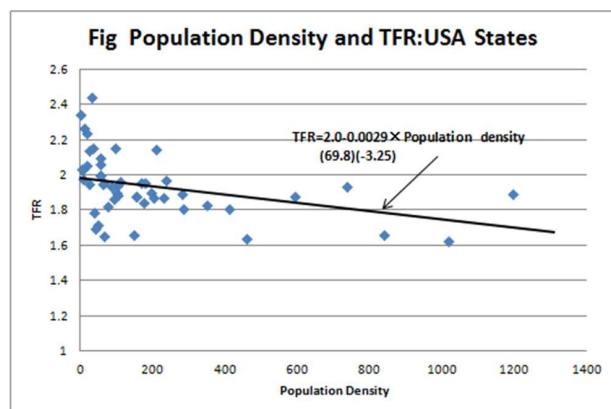
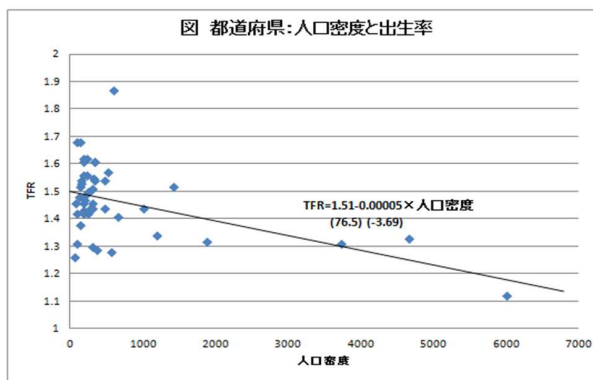
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「参考資料」

▶ 25

人口密度と出生率の関係



資料: UN "Demographic Yearbook 2011", World Bank "World Development Indicators"



注: 東京都は23区+市部(48サンプル)

▶ 26

人口推計の考え方

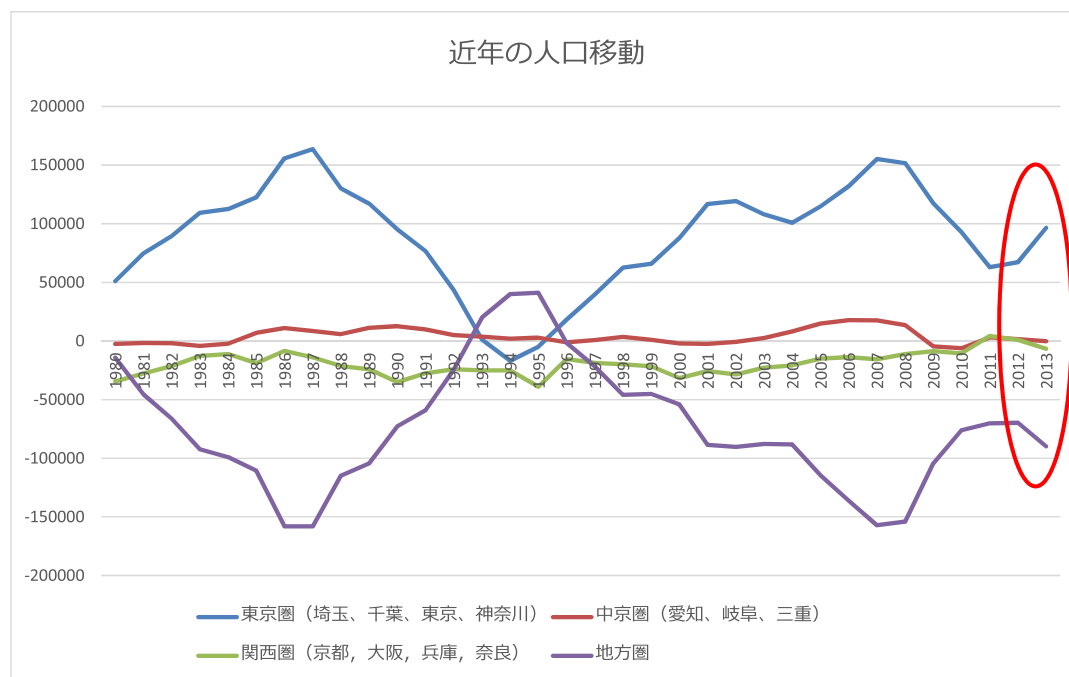
● 社人研推計(2013)の考え方

「本推計では、原則として、純移動率が平成17（2005）→平成22（2010）年以降、平成27（2015）→平成32（2020）年にかけて0.5 倍まで定率に縮小すると仮定する（平成22（2010）→平成27（2015）年は約0.707 倍）。平成32（2020）年以降の期間については0.5 倍まで縮小させた値を一定とする。」（「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月推計」報告書p.6及びp.9）

● 日本創成会議での試算

「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表している「日本の地域別将来人口（平成25年3月推計）」は、人口移動率が将来的には一定程度に収束することを前提としている。地域間の人口移動が将来も収束しないと仮定して独自に推計してみると、若年女性人口が2040年に5割以上減少する市町村は896（全体の49.8%）に達し、そのうち人口1万人未満は523（全体の29.1%）にのぼる結果となる。」

▶ 27

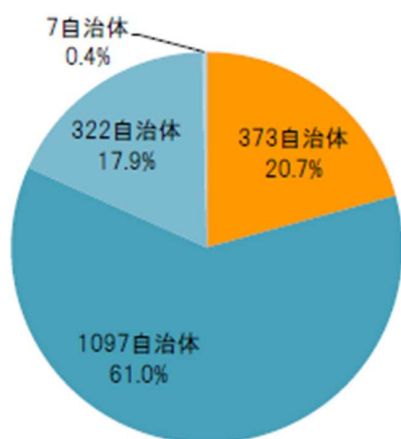


近年、再び人口移動は活発化の兆しを見せている。

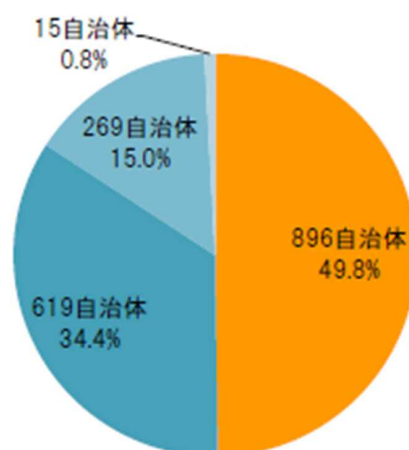
資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

▶ 28

2010～2040年にかけて「20～39歳女性人口」が減少する自治体



人口移動が収束するケース
(社人研推計(2013))



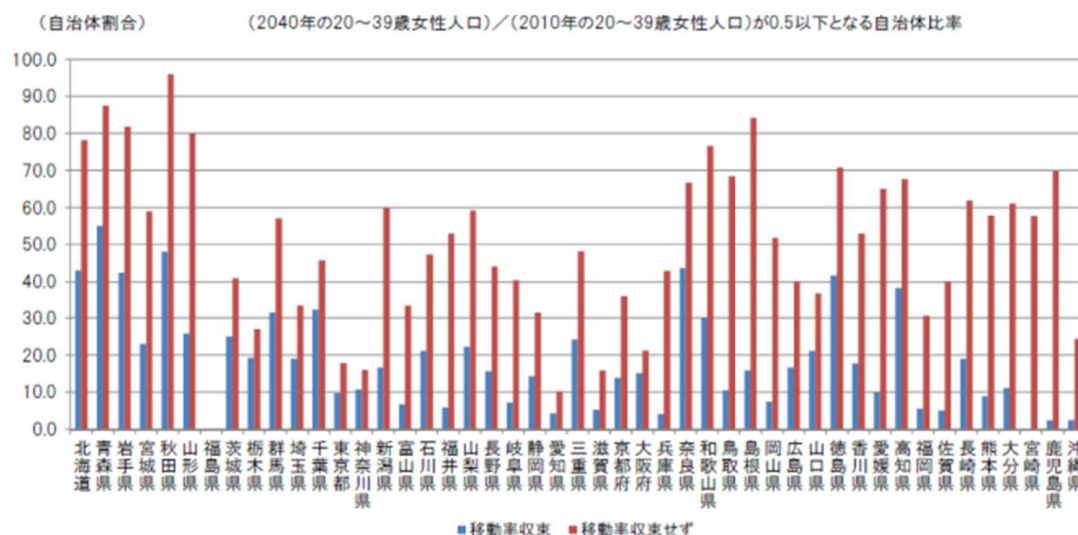
人口移動が収束しないケース

- 5割以上減少
- 3割以上5割未満減少
- 3割未満減少
- 維持・増加

▶ 29

20～39歳女性が半分以下になる自治体比率(2010～2040年)

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を前提とした場合、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体比率は20.7%。
- さらに人口移動が収束しないとする仮定を置くと、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体数は49.8%。



▶ 30

論点1 地方の少子化をどう改善するか

- 産みやすさへの支援

出生率の引き上げ、少子化対策

→ 具体的な政策は後述

- “数”の確保

若者の地方定住、都市部からのJターン等

雇用の創出

キーポイントは

「高学歴女性の雇用と生活満足感の向上」

▶ 31

日本創成会議における少子化対策

①若年世代の経済的基盤の確保

ア. 「若者・結婚子育て年収500万円モデル（仮称）」の検討

イ. 若者の雇用・生活の安定化

②結婚・妊娠・出産の支援

「出会いと結婚」の機会づくり、妊娠・出産に対する支援 等

③子育ての支援

ア. 「待機児童」の早期解消等

イ. 身近な子育て拠点の整備

ウ. 男性の育児・家事参加の推進

エ. ひとり親家庭への支援

④企業における「働き方」の改革

ア. 育児休業の拡充等

イ. 子育てと仕事が「両立」する働き方の実現

ウ. 企業の姿勢・実績に対する評価と支援

⑤多子世帯への支援

ア. 多子世帯の経済的支援

イ. 子どもが多いほど有利となる税・社会保障

▶ 32

論点2 東京一極集中をどう考えるか

- 「集積の経済」のメリット

人口移動では一人勝ちの東京圏（雇用、教育等）
国際金融都市、2020年東京オリンピック

- 子育てしやすい東京へ

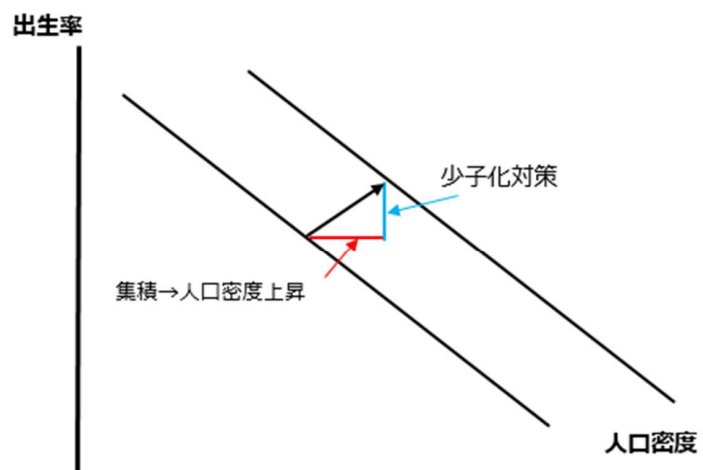
出生率は都道府県でワースト1
長い通勤時間、高い未婚率

東京の強さを削ぐことではなく、地方を強くすることがポイントである。

▶ 33

東京と地方：集積の利益と混雑・人口密度

- 東京 経済： 集積の利益 $>$ 混雑現象
出生・育児環境： 集積の利益 $<$ 混雑現象
- 地方 経済： 集積の利益 $>$ 混雑現象



▶ 34

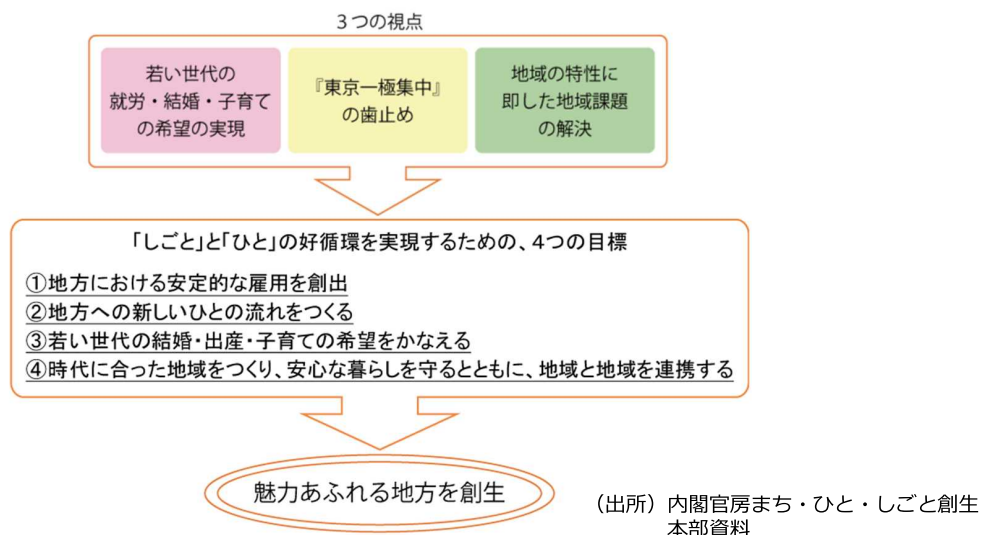
論点3 拠点をどこにおくか

- キーワードは「**選択と集中**」、**コンパクト化**
- **多層多重的な集積**（ヒエラルキーを持った多地域での集積）が必要
ブロック拠点都市（「札仙広福」）
 - 1) 地方中枢拠点都市（総務省）→周辺拠点市→基幹集落
 - 2) 高次地方都市連合（国交省）→小さな拠点
 - 3) 地域活性化プラットフォーム（内閣府）
- 平成の大合併とは何だったのか？
 - ・ 市町村数：3,232（H11.3.31）⇒1,730（H22.3.31）
 - ・ 面的な拡大（コンパクト化ではない）、合併特例債利用による財政悪化、行政の非効率化

▶ 35

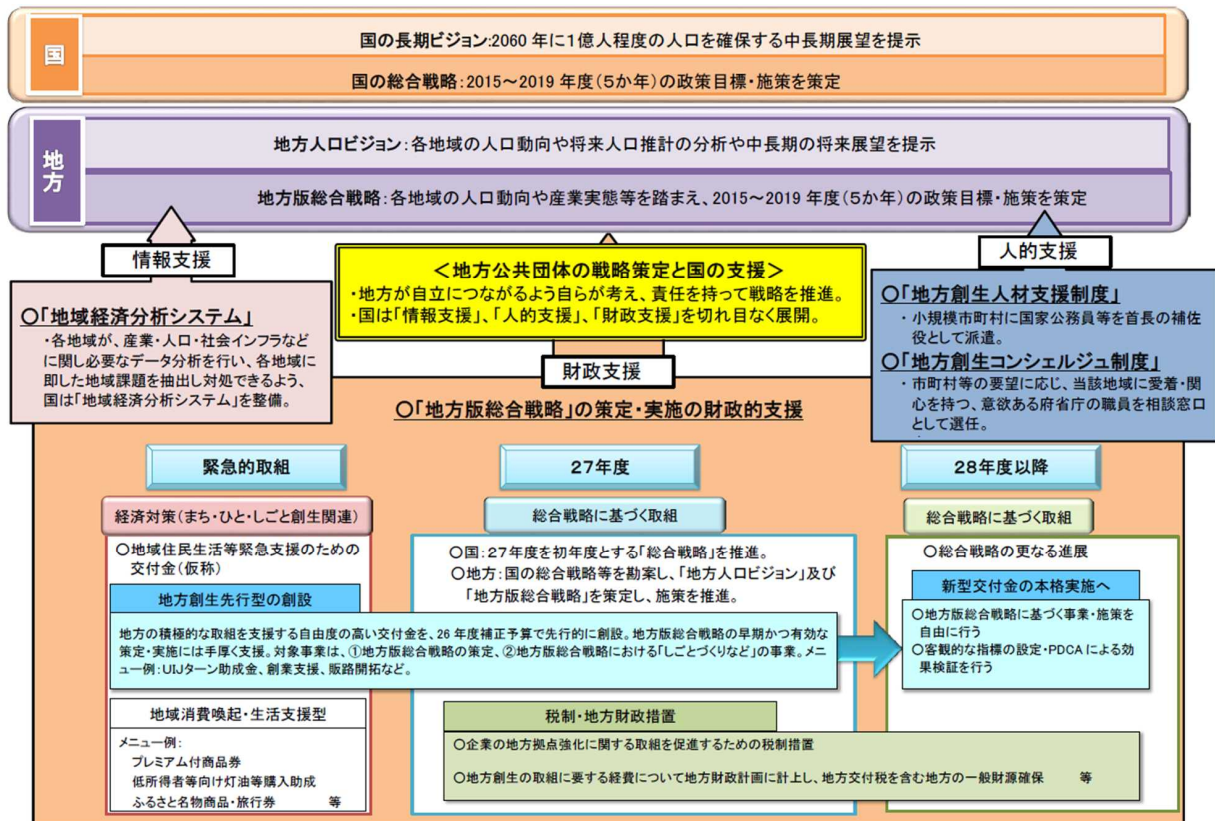
地方創生 長期ビジョンと総合戦略(2014.12)

- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」
→人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
→今後5か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示



▶ 36

まち・ひと・しごと 長期ビジョンと総合戦略



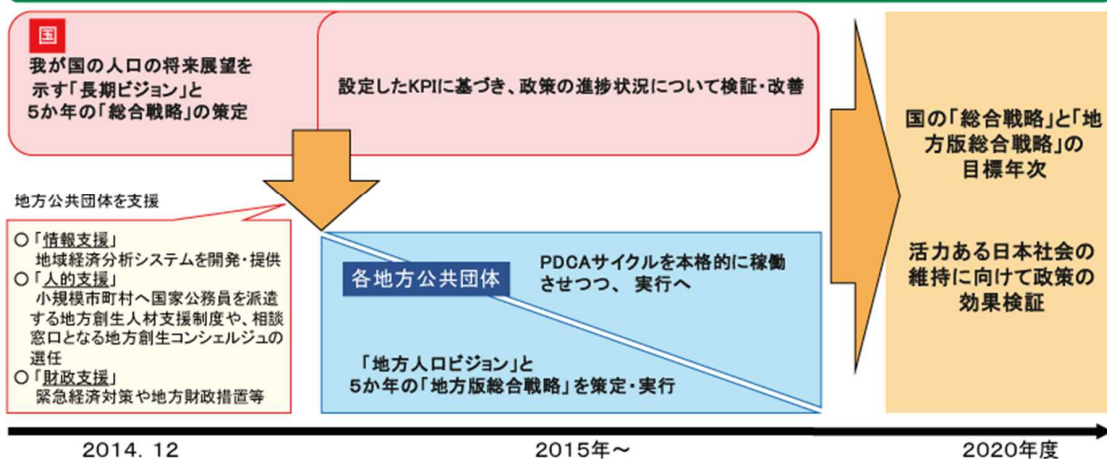
37

(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料

参考

《今後の進め方》

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、それを支える「まち」に活力を取り戻す



(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料

(参考) 平成26年度補正予算

総額 3兆1,180億円 (経済対策の規模は3兆5,289億円)

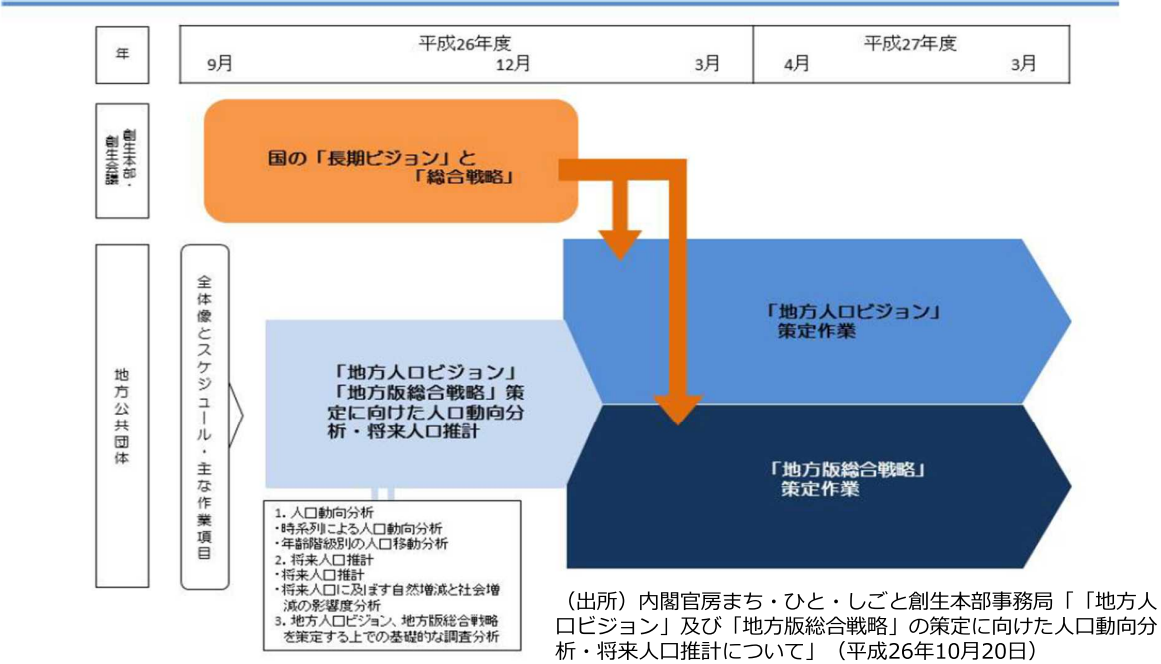
地方創生関連

- ・ 地域住民生活等緊急支援のための交付金 4,200億円
 地域限定の商品券2,500億円、地方活性化の後押しのための交付金1,700億円
- ・ ものづくり・商業・サービス革新事業 1,020億円 他

38

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（2014.10）

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定スケジュール



▶ 39

3. 人口政策と地方創生

「1億人の維持」という目標

（少子化対策をどう考えるか）

- 子どもを持つかどうかは個人の自由。政府が介入する必要はない。
- 戦前の「産めよ、殖やせよ」の反省



- 子どもは社会全体にとっても有益な存在（労働力、社会保障制度の担い手等）→公共財的な性格、正の外部性
- 公共財的な性格→過少供給（理想子ども数（2.42人）>TFR（1.43））であれば租税の投入は是認される。

（少子高齢・人口減少社会の課題）

- 経済成長の鈍化（労働、資本ストック、技術進歩）
- 社会保障制度の持続可能性
- 社会的多様性の喪失
- 地域・都市問題（地方の消滅）
- 家族・世帯の変貌

- 1億人という水準に意味はないが、人口を安定化させることで（TFR=2.07）1億人を維持可能となる。
- 政策にはエビデンスと目標が必要。PDCAサイクルも可能となる。



「経済財政運営と改革の基本方針2014 について」：人口急減・超高齢化に対する危機意識を国民全体で共有し、**50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す。**

▶ 41

（参考）経済財政運営と改革の基本方針2014 について

（「人口急減・超高齢化」16の克服）

デフレ脱却・経済再生の先に、もう一つ超えなければならない高いハードルがある。現在の日本は、「人口急減・超高齢化」へ確実に向かっている。この流れを変えなければ、持続的・安定的な成長軌道に乗っていくことはできない。

人口急減・超高齢化の流れを変えることは容易でなく、流れが変わっても効果が現れるまで長期間を要する。人口急減・超高齢化の流れを変えられない場合には、経済規模が収縮し、縮小スパイラルに陥るおそれがある。そこに至っては、もはや回復は困難となろう。従来の少子化対策の枠組みにとられず、福祉分野以外にも、教育、社会保障、社会資本整備、地方行財政、産業振興、税制など、あらゆる分野の制度・システムを若者・子ども世代や次の世代のためにになっているか、結婚しやすく子育てしやすい環境を実現する仕組みになっているかという観点から見直し、2020年を目途にトレンドを変えるために抜本的な改革・変革を推進すべき時期に来ている。

希望通りに働き、結婚、出産、子育てを実現することができる環境を整え、人々の意識が大きく変わり、2020年を目途にトレンドを変えていくことで、**50年後にも1億人程度の安定的な人口構造を保持することができると見込まれる。**

（望ましい未来像に向けた政策推進）

人口急減・超高齢化への流れを変え、望ましい未来像に向けた改革・変革を進めていくことにより、以下のような道筋が描かれる。

- ① 人口急減・超高齢化に対する危機意識を国民全体で共有し、**50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す**

（以下、省略）

（出所）経済財政運営と改革の基本方針2014

▶ 42

(参考) 「選択する未来」委員会 最終報告書

- 人口が50年後においても1億人程度の規模を有し、将来的に安定した人口構造を保持することを目指すべきである。
- 一つは、若者の希望がかなえられることが大切だということである。現在と50年後の中間点くらいまでに、もし希望通りに9割の若者が結婚して2人超の子どもを産み育てる状況が実現したとすれば、人口減少のスピードは大きく緩和され、50年後の人口は1億人程度となり、その後人口の減少は収まると推計される。
- 少子化対策（家族関係支出）については、2020年頃を目途に早期の倍増を目指す。

(出所) 経済財政諮問会議「選択する未来」委員会 最終報告書

▶ 43

(参考) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

Ⅲ. 目指すべき将来の方向

1. 「活力ある日本社会」の維持のために

- 人口減少に歯止めをかける。
出生率が人口置換水準(2.07)に回復することが人口が安定する必須の条件。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の結婚・子育て希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には総人口1億人程度を確保し、2090年頃には人口が定常状態になると見込まれる。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

▶ 44

(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料

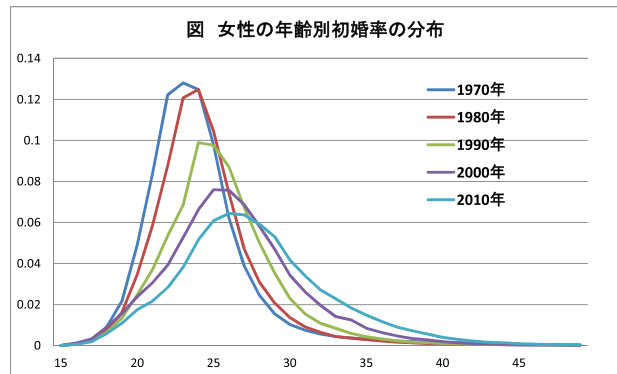
少子化の要因

1.結婚行動の変化：晩婚化

- 女性の初婚年齢：1980年25.2歳
⇒2000年27.0歳⇒**2013年29.3歳**
- 25～29歳未婚女性の割合：1980年
24.0%⇒2000年54.0%⇒**2010年
60.3%**
- 30～34歳未婚女性の割合：2010年
34.5%
- 生涯未婚率（50歳時点の未婚者の比
率）：1990年男性5.6%、女性4.3%
⇒**2010年男性20.1%、女性10.6%**

2.社会経済の環境変化

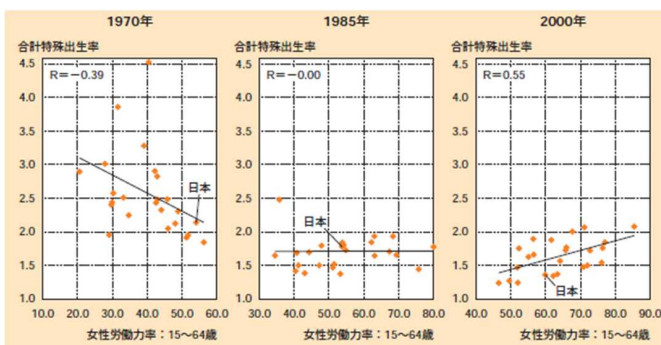
- (1)子どもを持つことのコストの上昇
- (2)女性の働き方の変化に伴う、出産と育児の両立を可能とする社会システム・制度の不備
- (3)結婚や出生などに対する価値観の変化
- (4)若年層を中心とした雇用情勢の悪化



▶ 45

女性の社会進出と出生率

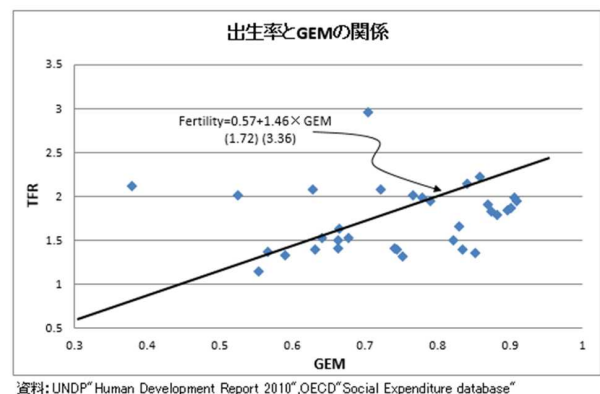
- 1970年での出生率と女性の労働力率の間には負の関係が見られるが、1985年になると両者の関係は消失している。さらに、2000年では反対に両者に正の関係が現れるようになっている。したがって、この30年間に負から正へ、**女性の労働力率と出生率の関係は大きく転換**したことになる。
- その理由としては、就業と育児の両立支援が出生率向上にとって好ましい結果をもたらしたのではないかと推測される。



出所：内閣府「少子化社会白書」（2005年度版）

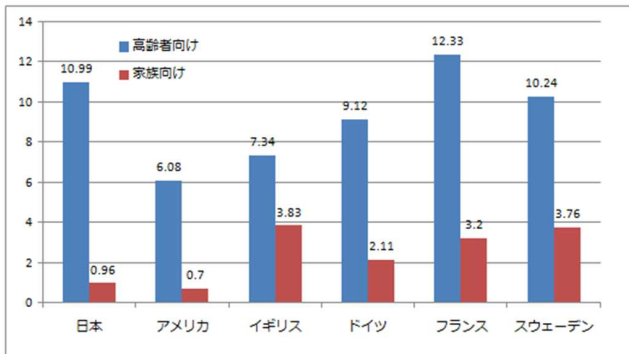
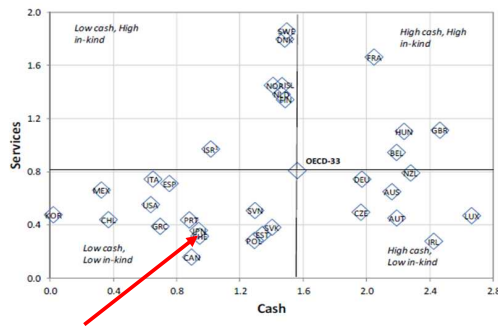
▶ 46

- 国連開発計画(UNDP)が公表しているジェンダー・エンパワメント指数(GEM指数)。
- GEM指数が高い国ほどTFRが高い。観測された結果から、GEM指数が0.1ポイント高まればTFRは0.15ポイント上昇する。
- この関係が成立すると仮定すれば、わが国のGEM指数は2009年で0.567であり、スウェーデン(0.909)並みに高まれば、**TFRは1.8～1.9程度になる。**

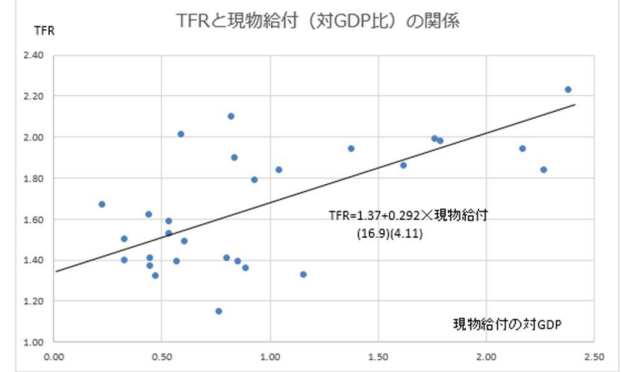


少子化対策と出生率

Figure 3: Public expenditures on families in OECD countries, cash and services, 2007



▶ 47

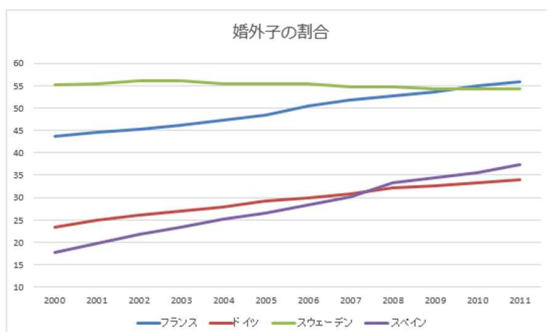
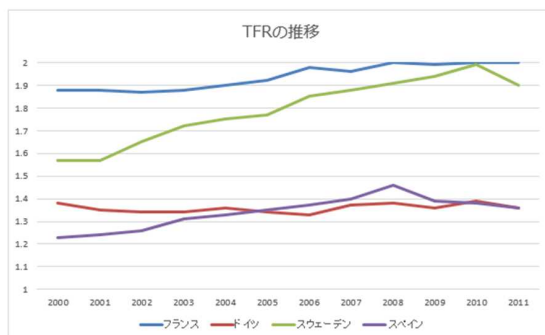


Dependent Variable: TFR
Method: Least Squares
Date: 09/08/14 Time: 22:27
Sample: 1 28
Included observations: 28

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	0.748333	0.544521	1.374295	0.182
LABOR	0.709210	0.711166	0.997267	0.3286
CASH	0.071432	0.052439	1.362205	0.1858
SERVICES	0.249781	0.074942	3.332998	0.0028

R-squared	0.462019	Mean dependent var	1.655357
Adjusted R	0.394771	S.D. dependent var	0.289501
S.E. of regr	0.225222	Akaike info criterion	-0.011899
Sum square	1.217396	Schwarz criterion	0.178416
Log likeliho	4.166583	Hannan-Quinn criter	0.046282
F-statistic	6.870402	Durbin-Watson stat	1.989928
Prob(F-stat)	0.001679		

結婚と出生のリンク



Source of data: Eurostat

ドイツとスペインでは婚外子の割合が増加しているが出生率は上昇していない。

▶ 48

シンガポールの国営結婚相談所

What We Do

Our Vision

The vision of the new SDN is to facilitate marriages and nurture a culture where singles view marriage as a top life goal.

Our Mission

To establish SDN as a credible, leading agency and a one-stop resource centre on relationship skills, social interaction opportunities and information.

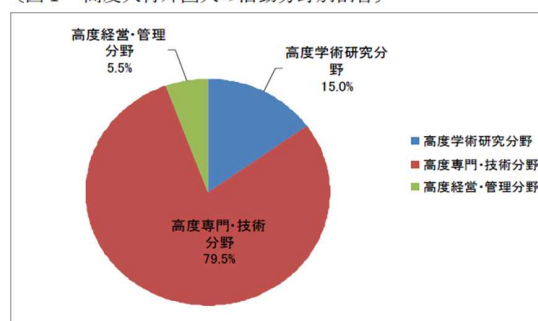
Our key responsibilities include:

- promoting marriage among singles
- equipping singles with relationship/dating skills and information
- creating opportunities for singles to find life partners
- ensuring quality and credible dating services are available

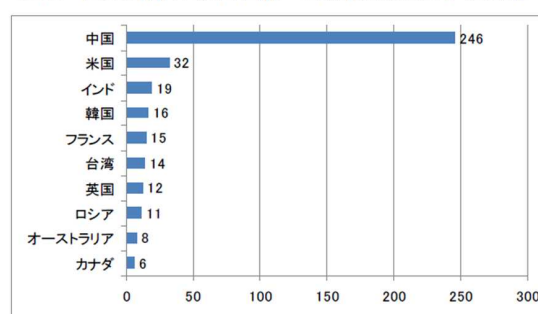
高度人材ポイント制

- 平成21年5月「高度人材受入推進会議」において「ポイント制導入」による「高度人材優遇制度（仮称）」の創設」が提言された。
- 「高度学術研究活動」，「高度専門・技術活動」，「高度経営・管理活動」の3つの類型に分類した上で、それぞれの特性に応じて、「学歴」，「職歴」，「年収」等の評価項目毎にポイントを設け、ポイントの合計が一定点数に達した場合に、出入国管理上の優遇措置を講じる。
- 平成25年4月6日時点において、高度人材外国人として認定を受けた者の数は434人にすぎない。

【図1 高度人材外国人の活動分野別割合】



【図2 高度人材外国人の国籍・地域別人数上位10カ国】



▶ 49

資料：第6次出入国管理政策懇談会・外国人受入れ制度検討分科会「高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度の見直しに関する検討結果」平成25年6月

高度人材受入れに関する比較表

〈表1-1〉各国における高度人材受入制度に関する比較表

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
滞在資格の種類	H1-B(専門性の高い職業)	ポイント制第1層(Tier 1)(一般、投資家、起業家、学業修了者の4つのサブカテゴリーあり。)	高度専門技術保有者に対する定住許可	「才能と能力」資格の滞在許可証
受入分野	大卒(学士)以上の学位を必要とする特定の専門性を有する職種	(必要スコアを満たしていれば)制限なし	・特別な専門知識のある学者 ・卓越した地位にある教育者又は科学者 ・一般年金保険の拠出保険料算定上限額相当(年額66,000ユーロ:2010年1月1日改定)以上の所得がある専門家や上級幹部	(フランスと出身国双方の経済発展や、知的、科学的、文化的、人道的又はスポーツの各分野において多大な貢献を行うと見込まれる能力及び計画を有する外国人であれば)制限なし
許可要件	・学士またはそれ以上の学位が必要とされる一般的な職種に就労すること ・ビザの申請者がそれに対応する学位を米国または外国で取得していること ・労働省による外国人労働証明を取得すること(国内労働者の労働条件を悪化させないことを保障するため、労働条件等の報告を行う。)	サブカテゴリーごとに定められた基準(75点)、英語力(10点)及び生活費(10点)に関する3つの基準についてそれぞれ括弧内に記載のスコアを満たしていること(投資家については、英語力及び生活費に関する基準は免除。) ※サブカテゴリー一般(General)での入国に当たっては、学歴修士号以上、週々の収入2万ポンド以上が必要。	・ドイツ連邦共和国の生活諸条件へ統合すること ・国の支援なしで生活を維持できること ・一般年金保険の拠出保険料算定上限額相当(上記参照。)以上の収入が確保されていること ※連邦雇用庁の同意は不要。	・「能力と才能中央審議会」が毎年定める外国人の滞在計画の内容並びにフランスと本人の出身国にもたらす利益に関する評価基準を満たすこと ・スポーツ、芸術分野を除き、学歴学士以上が必要(博士号取得者以外は専門分野の職業経験、学位交付機関のレベル等が考慮される。) ※雇用見込みが高い技術がある場合、特に、物理、化学、生物学、数学、情報、農学、経営、金融、保険数理、マーケティング、人材管理の分野での修士号以上の修了者は優先
受入期間	ビザの有効期間は最大3年。更新は最大3年を上回らない範囲で認められる。滞在期間の合計は6年未満。	学業修了者を除き、3年、2年の延長が認められる。学業修了者については、最大2年で延長は認められない。	無期限	ビザの有効期間は3年。原則として更新可能。

▶ 50

出所：厚生労働省「2008～2009年海外情勢報告」

“地方活性化”の限界

- 市町村の限界

生活圏と市町村行政区域との齟齬 市町村単位での自立はもはや困難

- 一村一品運動の限界

特産品ひとつで地域を活性化するには限界がある
一村一品活動がすべて成功したわけではない

- 企業誘致の限界

企業の立地戦略はグローバル化の視点で行われている。
従来型の企業誘致には限界がある。

- 大学誘致の限界

大学は質の時代を迎え、大学であればいいというわけではない
18歳人口減少により、大学経営そのものが難しい

▶ 51

階層と連携

● 自治体間の階層・ヒエラルキー

東京 ← 県庁所在市 ← 県内の第二，第三位都市
← 近隣市町村 ← 周辺（あるいは限界）村落

上位ヒエラルキーの利点

→集積の経済・規模の経済・ニッチ市場etc.

- 自治体(都市)間の提携・ネットワーク化

地方都市Aと周辺市町村  地方都市Bと周辺市町村

↑ 連携・ネットワーク ↑

コンパクト化 コンパクト化

▶ 52

コンパクトシティとその課題

- 地方都市と周辺市町村との提携・ネットワーク化の推進



● コンパクトな中心部+周辺部とのネットワークの形成

- 1) コンパクトシティによる都市機能の集約化

重複を避けた効率的な機能の配置

集積効果を想定した中心部の開発

- 2) 周辺市町村とのネットワーク化

ネットワークの整備：交通，情報…

高齢者の移動手段等の確保

● 課題

- 既存の居住者との権利関係
- 周辺住民の中心部への移動 → どうインセンティブをもたせるか？
- 地価：中心部の上昇と周辺部の低下

▶ 53

地方創生のためには

- キーポイントは「雇用創出・生活満足」
- 「高学歴・20-39歳女性」の活用
- 拠点都市への集積支援（選択）
- 周辺市町村は「コンパクト化」（集中）
- バラマキの排除と効率化

▶ 54

これからの自治体の課題

- 自治体間の連携／広域行政と役割分担
- 30年後を考えた自治体連合と新たな集約
- 面的な合併から機能面の合併へ
- 都道府県・市町村という枠組みの再考
- 残る自治体と消滅する自治体